

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第21期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
【英訳名】	N T T D A T A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	財務部IR室 室長 金江 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	(03)5546-8119
【事務連絡者氏名】	財務部IR室 室長 金江 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	854,153	907,281	1,044,918	1,074,405	1,139,092
経常利益	(百万円)	32,144	42,016	85,769	94,342	95,552
当期純利益	(百万円)	20,110	28,190	50,637	30,454	48,360
純資産額	(百万円)	473,981	495,703	546,601	562,979	592,004
総資産額	(百万円)	1,038,571	1,056,336	1,087,346	1,193,827	1,275,091
1株当たり純資産額	(円)	168,947.30	176,695.37	190,701.15	195,413.06	201,892.62
1株当たり当期純利益	(円)	7,139.21	10,024.29	18,052.51	10,857.33	17,240.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					17,227.17
自己資本比率	(%)	45.6	46.9	49.2	45.9	44.4
自己資本利益率	(%)	4.3	5.8	9.8	5.6	8.7
株価収益率	(倍)	51.8	56.5	33.2	40.2	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	144,640	175,193	214,942	224,649	212,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83,929	122,077	131,637	184,995	219,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	69,612	31,358	57,432	38,706	27,830
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	63,048	86,243	112,784	112,910	131,822
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員 数〕	(人)	18,720	21,308	22,608	23,080 〔1,768〕	31,739 〔2,286〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	738,241	757,585	856,340	859,755	852,648
経常利益	(百万円)	24,154	34,162	74,472	75,803	86,352
当期純利益	(百万円)	17,485	25,314	46,286	22,203	49,383
資本金	(百万円)	142,520	142,520	142,520	142,520	142,520
発行済株式総数	(株)	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000	2,805,000
純資産額	(百万円)	458,533	477,775	513,509	519,463	552,471
総資産額	(百万円)	966,041	972,577	979,324	1,063,190	1,114,253
1株当たり純資産額	(円)	163,439.80	170,303.99	183,069.50	185,192.04	196,959.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2,000 (1,000)	3,000 (1,500)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)	6,000 (3,000)
1株当たり当期純利益	(円)	6,203.69	8,998.82	16,501.50	7,915.72	17,605.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	47.5	49.1	52.4	48.9	49.6
自己資本利益率	(%)	3.9	5.4	9.3	4.3	9.2
株価収益率	(倍)	59.6	62.9	36.3	55.1	15.2
配当性向	(%)	32.2	33.3	30.3	63.2	34.1
従業員数 〔ほか、平均臨時従業員 数〕	(人)	7,620	7,980	8,324	8,550 〔130〕	9,230 〔168〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の従業員数については、当社からの出向者を含めず、当社への出向者を含めて記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平均臨時従業員数については、第20期から記載しております。

2 【沿革】

(当社設立前)

年月	沿革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当社設立経緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当社設立後)

昭和63年5月	資本金100億円により東京都港区に設立(商号「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」)。
6月	特別第二種電気通信事業者(第20号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 (6事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9支社(信越、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。)
	同時に、資本異動により、エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが当社の子会社となる。
	建設業 建設大臣許可((特-63)第13287号)。
平成元年7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成2年2月	システムインテグレーターの登録・認定。 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社の設立。
3月	東海、北海道、九州、関西及び東北の各テクス株式会社設立。
10月	各地域のS I S販売会社として東海、中国及び九州の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社を各地域の有効会社と合併出資で設立。
11月	関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
平成3年1月	北陸、中国、四国及び長野の各テクス株式会社の設立。
9月	福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。 株式会社エヌ・ティ・ティ・東京ソフトサプライが、商号を「東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社」に変更。
平成4年11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成5年9月	長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社の設立。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部上場。
6月	長野テクス株式会社が、商号を「信越テクス株式会社」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社の設立。
平成8年6月	商号の英文表示をNTT DATA CORPORATIONに変更。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成9年3月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社の設立。
7月	エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社の設立。
平成10年1月	北陸、東北、信越及び四国の各テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ北陸テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ東北テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ信越テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ四国テクス株式会社」にそれぞれ変更。
2月	九州テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ九州テクス株式会社」に変更。
3月	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社の設立。
4月	東海、関西、北海道及び中国の各テクス株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ東海テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ関西テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクス株式会社」、「エヌ・ティ・ティ・データ中国テクス株式会社」にそれぞれ変更。
	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社の設立。
8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。
平成11年2月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社の設立。
7月	ISO14001の認証取得。
平成12年2月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの設立。
11月	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース株式会社の設立。
平成13年4月	九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ九州テクス株式会社と、福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ東北テクス株式会社と、それぞれ合併したことに伴い、解散。
9月	情報セキュリティ管理の国際的規格「BS7799」の認証を取得。
12月	日本アウトソーシング株式会社のテクニカルコールセンタ事業部門の分割型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシーの設立。
平成14年2月	エヌ・ティ・ティ・システム技術株式会社が、商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社」に変更。 株式会社ソリッド・エクスチェンジの設立。
平成14年4月	公共ビジネス事業本部、金融ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部を設置。 産業システム事業本部を法人システム事業本部に名称変更。 エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス」に変更。
8月	株式会社ジェイティソフトサービスのソフトウェア事業部門の分社型分割により、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブの設立。
10月	情報セキュリティ管理の規格「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」の認証を取得。 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社が、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ」に変更。
平成15年1月	資本提携により、三洋電機ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム」に変更。
4月	国際事業推進本部を設置。
6月	自己株式買入消却に伴う当社議決権比率の増加により、日本カードプロセッシング株式会社が当社の子会社となる。

7月	関西、東海、長野及び中国の各エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ株式会社は、関西、東海、信越及び中国の各テクス株式会社とそれぞれ合併したことに伴い、解散。同時に関西、東海、九州、東北、北海道、信越、北陸、中国及び四国の各テクス株式会社が、商号をそれぞれ「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ九州」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東北」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北海道」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ信越」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ北陸」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ中国」、「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国」に変更。
9月	エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス株式会社はエヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社と合併したことに伴い、解散。
平成16年4月	エヌ・ティ・ティ・データ・クオリティ株式会社は日本ネットワーク開発株式会社と合併したことに伴い、解散。同時に日本ネットワーク開発株式会社が当社の子会社となり、商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア」に変更。 ビジネスイノベーション本部を設置。 経営権取得により、あさひ銀ソフトウェア株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社」に変更。
5月	決済ソリューション事業本部、リージョナルバンキングシステム事業本部を設置。
8月	オープンソース開発センタを設置。
平成17年6月	執行役員制の導入。 公共システム、公共ビジネス及び公共地域ビジネスの各事業本部を再編し、第一公共システム、第二公共システム、第三公共システム及び第四公共システムの各事業本部を設置。 コミュニティバンキングシステム事業本部の設置。 製造・流通ビジネス事業本部の設置。 ビジネス開発事業本部を、ビジネスソリューション事業本部と基盤システム事業本部に分割。 取締役員数を10名以内に削減。
平成18年8月	豊洲センタービルアネックスへの大規模集約。
平成19年5月	経営権取得により、ジェトロニクス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社」に変更。
6月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが東京証券取引所マザーズ市場に上場。
7月	ヘルスケアシステム事業本部及び郵政システム事業本部を設置。第三公共システム事業本部及び第四公共システム事業本部を廃止し、第一公共システム事業本部に集約。
10月	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの設立。
12月	経営権取得により、itelligence AGが当社の子会社となる。
平成20年4月	法人コンサルティング&マーケティング本部を設置。製造・流通ビジネス事業本部、法人ビジネス事業本部、法人システム事業本部の組織体制を再編し、製造ビジネス事業本部、流通・サービス事業本部、法人システム事業本部を設置。 国際事業本部を設置。 経営権取得により、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS」に変更。
10月	経営権取得により、BMWグループの情報システム子会社Cirquent GmbHが当社の子会社となる。 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスを統合し、「株式会社NTTデータ・アイ」を設立。 経営権取得により、パナソニックMSE株式会社が当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社NTTデータMSE」に変更。
平成21年1月	経営権取得により、株式会社日本総研ソリューションズが当社の子会社となる。同時に商号を「株式会社JSOL」に変更。
3月	経営権取得により、株式会社エクスネットが当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社144社及び関連会社22社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（システムインテグレーション事業）

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)	
(株)NTTデータ・アイ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	
日本カードプロセシング(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス(株)	
itelligence AG	(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	
Cirquent GmbH	(株)NTTデータMSE	
(株)J S O L	(株)エックスネット	
		他 103社

（ネットワークシステムサービス事業）

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

(株)ソリッド・エクスチェンジ		他 12社
-----------------	--	-------

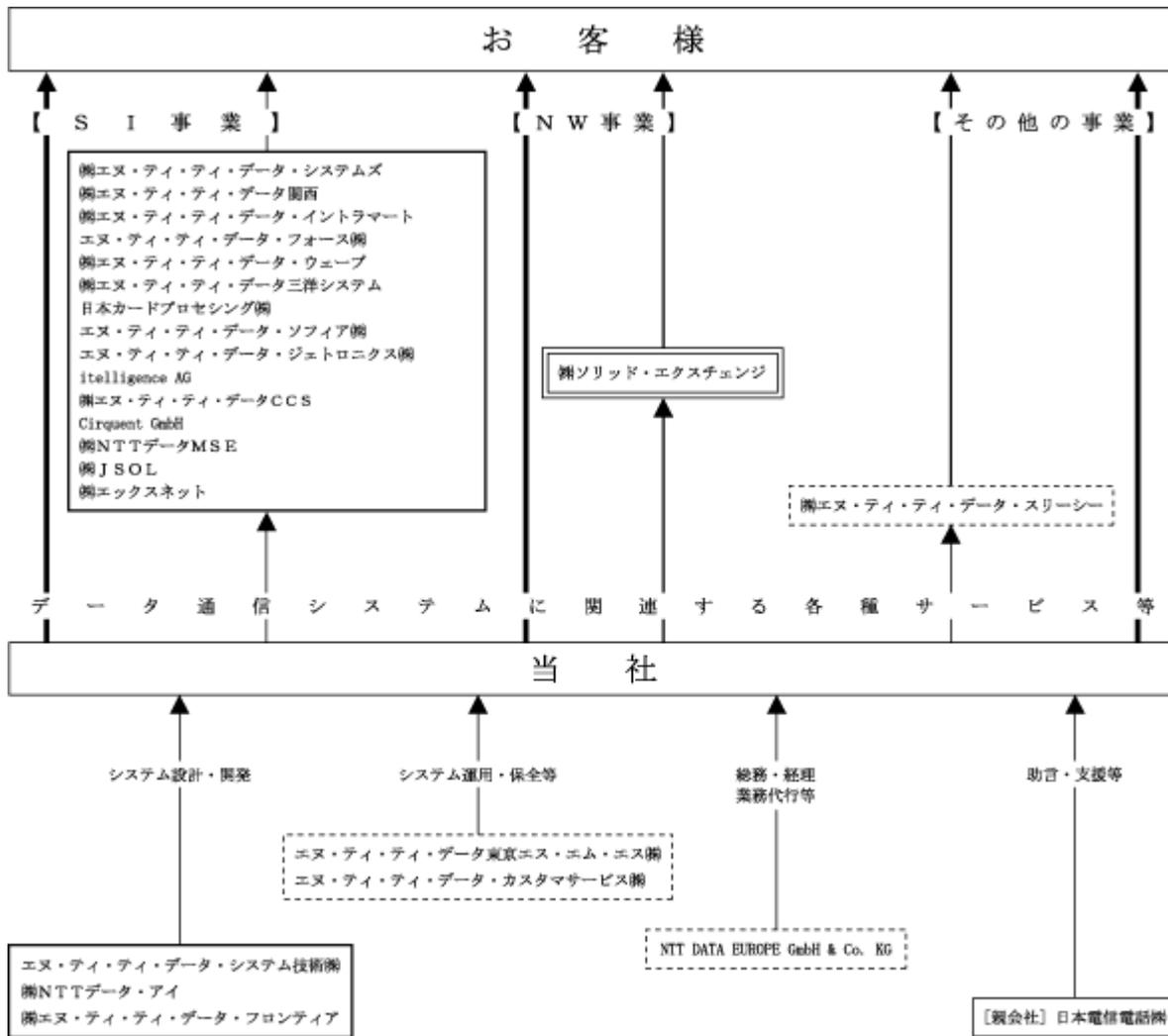
（その他の事業）

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

〔主な関係会社〕

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	
		他 28社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) itelligence AGについては、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの77.4%出資子会社、Cirquent GmbHについては、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの74.4%出資子会社です。

(凡例) 図中の は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- システムインテグレーション事業（S I 事業）
- ネットワークシステムサービス事業（N W 事業）
- その他の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
日本電信電話㈱	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び同社グループ会社への助言、あっせん等	被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発及びグループ経営運営の役務に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	1
(連結子会社)						
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	東京都品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託しています。 役員の兼任：2名	
エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	東京都中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
㈱NTTデータ・アイ	東京都千代田区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪市北区	百万円 400	システム設計・開発・販売	所有 99.9	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス㈱	東京都江東区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱	東京都江東区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東京都港区	百万円 516	パッケージソフト販売	所有 52.1	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：0名	1
エヌ・ティ・ティ・データ・フォース㈱	横浜市港北区	百万円 285	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	東京都新宿区	百万円 100	コンタクトセンター事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱ソリッド・エクスチェンジ	東京都品川区	百万円 490	コンテンツ提供サービス	所有 64.3	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	東京都渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府守口市	百万円 586	"	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
日本カードプロセッシング㈱	東京都中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス	所有 71.5	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	東京都港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 56.9	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱	東京都千代田区	百万円 80	"	所有 95.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェットロニクス㈱	東京都千代田区	百万円 831	"	所有 70.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG	ドイツデュッセルドルフ	千ユーロ 282,124	欧州事業子会社の統括	所有 100.0 (5.0)	当社欧州事業子会社を統括しています。 役員の兼任：1名	2
itelligence AG	ドイツビーレフェルト	千ユーロ 24,292	コンサルティング システム設計・開発	所有 77.4 (77.4)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
㈱エヌ・ティ・ティ・データCCS	東京都江東区	百万円 270	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3 4

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
Cirquent GmbH	ドイツ ミュンヘン	千ユーロ 11,504	コンサルティング システム設計・開発	所有 74.4 (74.4)	当社顧客にコンサルティング・SEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	3 4
(株)NTTデータMSE	横浜市 都筑区	百万円 200	システム設計・開発	所有 60.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3 4
(株)JSOL	東京都 中央区	百万円 5,000	"	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3 4
(株)エクスネット	東京都 新宿区	百万円 783	システム販売	所有 51.0	当社顧客にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	1 3 4
その他121社						
(持分法適用関連会社) 全22社						

- (注) 1 1の会社は、有価証券報告書を提出しております。
2 2 NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGは、当社の特定子会社であります。
3 3の会社は、当連結会計年度から重要な子会社となった会社であります。
4 4の会社は、当連結会計年度に当社又は当社の子会社が株式を取得した会社であります。
5 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムインテグレーション事業	24,770 [711]
ネットワークシステムサービス事業	688 [10]
その他の事業	5,966 [1,528]
全社(共通)	315 [37]
合計	31,739 [2,286]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 従業員数が、第20期に比し、8,659名増加しましたのは、主として連結対象が135社から144社へ拡大したこと及び従業員の採用の増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,230 [168]	35.7	11.9	7,933

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、平成20年度の平均給与(税込み)であり、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与及び賞与を含んでおります。
- 3 60歳定年制を採用しております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社等から転籍した従業員については、同社における勤続年数を加算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、組合員となりうる従業員の殆どがN T T労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益・設備投資ともに減少し、特に年度後半以降は、世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷などにより減少幅は大幅に拡大しており、景気は当面悪化を続ける可能性が高まっております。

情報サービス産業においても、セキュリティ強化やコンプライアンス対応に向けたシステム投資需要はあるものの、新規案件へのIT投資の抑制やサービス単価の下落など、ソフトウェア投資は減速傾向が強まっております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

[経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「お客様満足度No.1の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を推進いたしました。

まず、「営業の変革」の取組としては、改善アクションの成果を分析し、お客様満足度向上の模範となる取組事例を社内で共有し、知見・ノウハウの横展開を図りました。その結果、平成20年度お客様満足度調査においては、全体傾向として評価が向上したことを確認いたしました。また、ソフトウェア・サービスの営業活動拡大・推進のために、ソリューションプラン^(注1)の現場浸透を図るとともに、ソフトウェア・サービスの営業活動を一元的に掌握するSR (Solution Representative) を任命いたしました。さらに、営業人材の育成について、営業管理職の全社横断的なセッション開催や若年層に重点をおいた育成強化施策等を進めました。

次に、「開発プロセスの変革」の取組としては、当社を含むSIベンダ6社で構成する「システム基盤の発注者要求が見える化する非機能要求^(注2)グレード検討会」の検討成果として「システム基盤の要求項目一覧」を公開いたしました。これは、目に見えず、わかりにくかった非機能要求の項目を洗い出し、体系的に整理したものです。また、システム開発の初期段階においてお客様の要求を明確にし、確実にシステムに反映させるための一連の方法論の開発に取り組みました。さらに、画面プロトタイプを簡単に作成できるAxure Software Solutions, Inc.のツール「Axure RP」を要件定義工程に導入し、システムの使いやすさを含めたお客様の要求を的確に抽出する手法を開発いたしました。

「グループ経営の効率的な推進」の取組としては、公共分野のシステム開発を主に請け負う開発系子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスの4社を統合し、株式会社NTTデータ・アイといたしました。4社に分散していた開発リソースとノウハウを統合により集約し、急速に変化する市場環境に対応しつつ、開発基盤の強化を進めてまいります。また、グループ全体の管理業務の効率化を目的として、「グループ・シェアード・サービスセンタ」(G-S S C)をエヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス株式会社内に「シェアードサービス事業本部」として設立いたしました。これにより、当社及び当社グループ各社の財務、人事、総務、購買業務のG-S S Cへの集約を推進いたします。集約にあたっては、グループ全体の間接業務プロセスの標準化を推進し、J-S O X対応等の内部統制やガバナンスも強化してまいります。さらに、欧州でのビジネスのさらなる拡大を目指してドイツのBMWグループから経営権を譲り受けたCirquent GmbHについて、当社子会社である在ドイツのitelligence AGとの連携を進めるなど、より広範なサービスをグローバルに顧客に提供するべく今後もグループ間の連携強化を推進いたします。

「低採算ビジネスの見直し」の取組としては、当社グループの収益性向上に向け、連結子会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ジー・シーの解散を実施いたしました。今後も、事業の撤退や高収益ビジネスへの人的・物的リソースのシフトなど、低採算ビジネスの見直しを進め、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

「成長エンジン」の取組としては、ヘルスケア事業領域並びに組込みソフト事業領域の強化を進めました。ヘルスケア事業領域においては、個人向けのヘルスケアサービス「クリエイティブヘルス 三健人」の一環として、高血圧症の改善を支援する「血圧管理サービス」を試行提供いたしました。また、医療機関・薬局等が既存のインターネット環境を利用して、審査支払機関へのレセプトオンライン請求を可能とする「レセプトオンライン接続サービス」を開始するとともに、レセプト請求オンライン化に向けたサービス事業で日本電気株式会社と協業することを合意いたしました。今後さらに、ITを中心としたソリューションを充実させ、医療・福祉・介護分野に貢献してまいります。さらに、組込みソフト事業領域においては、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社から同社の子会社であるパナソニックM S E株式会社の経営権を譲り受け、株式会社NTTデータM S Eとして新たに発足いたしました。同社が持つ組込みソフトウェア分野における幅広い実績・ノウハウを活かし、組込みソフトウェアビジネスの拡大を目指してまいります。

「人財育成」の取組としては、引き続き『プロフェッショナルC D P』^(注3)の認定運用の拡大・定着を進めました。具体的には、認定運用について、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、業務スペシャリスト、営業人材、新規事業人材、R & Dスペシャリストの認定を進めました。これらに加え、ITサービスの安定提供、向上を目指し、システム全体の運用保全管理を担う人材としてITサービスマネージャを新たに設定いたしました。また、人財育成の取組を当社グループ全体の成長に結びつけていくため、『プロフェッショナルC D P』のグループ会社への展開を促進しております。

上記に加え、コンサルティングビジネスのさらなる強化を目指し、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング、ザカティールコンサルティング株式会社を統括する中間持株会社株式会社NTTデータ・コンサルティングを新たに設立いたしました。これにより、3社間の連携強化を図り、一体となってビジネスに取り組むことによるスケールメリットの享受、ナレッジやメソドロジーの共有化による、新たな価値創出により、一層のコンサルティングビジネスの強化・拡大を図ってまいります。

(注1) ソリューションプラン

営業戦略・戦術の立案のため、複数の関係者・関連部門間でやりとりを行うコミュニケーションツールです。商品の位置付け（新規立上げ、機能拡充、撤退）に関する社内コンセンサスの確立等に活用してまいります。

(注2) 非機能要求

お客様業務をシステム化する際にその実現レベルに大きく影響する情報システムの応答速度などの性能や障害時の耐性など、従来は表しにくかったシステムの強度や品質を示すものです。

(注3) プロフェッショナルCDP (Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

[事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

中央府省等をお客様とする公共分野では、財務省において次期官庁会計システム（ADAMS）が稼働開始いたしました。また、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社における「次期通関情報処理システム（次期NACCS）・貿易管理サブシステムの構築、機器賃貸借・機器保守及び運用技術支援業務（次期NACCSの機能追加）」の受注に加え、次期Sea-NACCSが稼働開始いたしました。さらに、国税庁における「平成20年度国税電子申告・納税システムに係る追加機器等の借入」を受注し稼働開始するとともに、社団法人地方税電子化協議会における地方税ポータルシステム（eLTAX）は、公的年金からの個人住民税の特別徴収を実現する年金特徴経由機関システムを稼働開始したことにより利用率が大幅に向上いたしました。

銀行、証券、生・損保等の金融機関をお客様とする金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」において、株式会社福井銀行へのサービスを開始し、共同利用型センターとして国内最大の7行に拡大いたしました。また、「STAR-ACE」を提供している6行（株式会社神奈川銀行・株式会社但馬銀行・株式会社東京都民銀行・株式会社東北銀行・株式会社富山銀行・株式会社長野銀行）との間で新たな地方銀行向け共同センターの利用に関する基本契約を締結いたしました。これにより、「NTTデータ標準バンキングシステム（BESTA）」の採用を決定している金融機関は、地方銀行22行、労働金庫13金庫となり、「BESTA」は日本最大規模のバンキングアプリケーションとなっております。さらに、資金証券ソリューション分野におけるサービスビジネスの主要プレイヤーである株式会社エクスネットと資本業務提携契約を締結し、同社の経営権を取得いたしました。これにより、高価値のブランド、高い技術力、顧客からの信頼・実績を相互に活用・融合し、高いシナジー効果及び両社の企業価値向上の実現を目指してまいります。

一般事業法人をお客様とする法人分野では、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社日本総合研究所及び株式会社日本総研ソリューションズとの間で、当社と株式会社日本総研ソリューションズによるITサービス事業の分野での広範な業務提携及びこれを前提とした資本提携を行うこととし、株式会社日本総研ソリューションズは株式会社「SOL」として新たに発足いたしました。これにより、製造業における顧客基盤の拡大と、豊富なERP導入実績、及び高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通して競争力強化を図るとともに、他領域においてもさらなる事業拡大を目指してまいります。また、社団法人日本たばこ協会、全国たばこ販売協同組合連合会、日本自動販売機工業会の未成年者の喫煙防止に向けた取組の一環としてtaspo（電子マネー機能付非接触型ICカード）対応の「成人識別たばこ自動販売機」が全国導入されるにあたり、taspo運営に関する業務とシステムの設計・開発・運用全般について元請として受託し、無事全国展開を完了いたしました。当年度末時点で、約900万枚のtaspoカードを発行しております。

以上に加え、これまでシステム毎に個別に構築・運用されてきたIT基盤を、複数のシステムで共有することで、安定した基盤を安価にそして手軽に利用できる「グリーンデータセンター^(注)共通IT基盤サービス」を提供開始いたしました。また、株式会社リクルートが提供するポイントサービス「ポイコ」を始めとした企業の販売促進活動をサポートするSaaS型ソリューション「SmarP（エスマーブ）」の提供を開始いたしました。さらに、企業におけるPCの情報漏えい対策を支援するPCセキュリティソリューション「VANADIS PC Security」の提供を開始いたしました。加えて、ユーザが入力した文脈を独自の文章理解エンジンにより理解し、関連する候補語や情報を表示することでユーザに新たな気づきを誘導する業務システム・Webサイト向け入力・検索支援パッケージソフト「i-lligraサジェスト」の販売、及び大規模・高品質なコンタクトセンター基盤を短期間・低コストで利用可能なSaaS型コンタクトセンターサービス「i-lligraオンデマンド」の提供を開始いたしました。

（注）グリーンデータセンター

当社の技術・ノウハウ・実績に基づくデータセンターの省エネや最適化に向けたIT設置環境の測定、評価、改善、管理を行うサービス、及びそのサービスから生み出された成果物の総称です。

以上の結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,139,092百万円（前年度比6.0%増）、営業利益は98,546百万円（同2.7%増）、経常利益は95,552百万円（同1.3%増）、当期純利益は48,360百万円（同58.8%増）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

[システムインテグレーション事業]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大等により売上高は増加したものの、連結拡大に伴う費用の発生等により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は889,087百万円（前年度比6.5%増）、営業利益は87,486百万円（同3.1%減）となりました。

[ネットワークシステムサービス事業]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、C A F I S が堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は78,274百万円（前年度比3.7%増）、営業利益は6,360百万円（同20.6%増）となりました。

[その他の事業]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守ビジネスが減少したこと等により売上高は減少したものの、運用ビジネスの原価改善等により営業利益は増加しました。

この結果、売上高は266,219百万円（前年度比1.2%減）、営業利益は25,269百万円（同21.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,911百万円増加し、131,822百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は212,541百万円で、前連結会計年度に比べ12,108百万円減少しました。

これは主に、出向政策の見直し等に係る関連費用の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は219,444百万円で、前連結会計年度に比べ34,448百万円増加しました。

これは主に、設備投資による支出が増加したことや、連結子会社の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは6,902百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ46,556百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は27,830百万円で、前連結会計年度に比べ66,537百万円増加しました。

これは主に、社債の発行による収入等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
システムインテグレーション事業	370,557	351,660
ネットワークシステムサービス事業	7,804	9,739
その他の事業	28,037	24,249
合計	406,399	385,649

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
システムインテグレーション事業	793,326	1,032,990	782,769	986,556
ネットワークシステムサービス事業				
その他の事業	218,951	33,464	252,472	62,864
合計	1,012,278	1,066,454	1,035,242	1,049,420

- (注) 1 ANSER、CAFI Sなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
システムインテグレーション事業	786,652	842,722
ネットワークシステムサービス事業	70,883	73,297
その他の事業	216,869	223,072
合計	1,074,405	1,139,092

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央府省等	217,782	20.3	154,048	13.5

3 【対処すべき課題】

景況感や企業収益の悪化等を受けて、お客様のIT投資は全体的には抑制傾向に転じております。具体的には、コンプライアンスやセキュリティなど必要最低限のIT投資への絞り込み、投資計画の先送りや長期化など、景況感の悪化を受けたIT投資姿勢の変化が多くのお客様において見受けられます。一方、このような厳しい経済環境の中でも、TCO（総所有コスト）削減につながるシステムの共同利用化、業界再編に伴うシステム統合ニーズ、グローバルな競争を下支えするためのシステム構築、あるいはビジネスプロセスアウトソーシングなどへの投資には根強い需要が見受けられます。特に、グローバル競争下にあるお客様は、この環境変化の中だからこそ、グローバルな競争優位を保持続けるためにITによる変革をより一層必要とされております。

お客様へのサービス提供価格に関しては、ハードベンダの参入などによる競争激化、インドや中国などを活用したオフショア開発の一般化、ダウンサイジングの進展、技術革新などの影響による長期的な低下傾向に加え、景況感の悪化によってお客様の低価格志向がさらに強まっております。また、サービス提供にかかる期間についても、激変する環境の中で迅速に効果を得られるように、より一層の短縮が求められております。

さらに、企業の果たすべき社会的責任に関しては、環境問題を始めとして社会的要請が多様化・高度化しつつあり、ITサービス業界においても、その要請に応えていくことがこれまで以上に求められつつあります。

当社グループは、このような経営環境の変化の中でも、引き続き「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたします。そのために必要なグループ事業の拡大・強化を進め、グループ全体の持続的・安定的な経営を実現する事業規模の確保を図ります。また、当社グループのトータルパワーを高め、お客様のグローバル競争を確実に支えていくためのグローバル競争力の強化、変化に迅速に対応していくためのサービス提供能力の強化に注力いたします。さらに、社会的要請に応えて、環境志向経営に取り組みます。自らが社会的要請に応えていくことに加え、お客様の環境への取組についても、ITサービスの視点からその要請に応えていくよう努めます。

当社グループは、このように、環境変化をチャンスと捉え、事業の発展に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものであります。

(1) 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となつて、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域であるソフトウェアビジネスは、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しつつあります。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの経済動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治といった政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているようなものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、または当社グループの責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 親会社の影響力

当社の親会社であるNTTは、当連結会計年度末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発については、中期経営の基本方針である「お客様満足度No.1の追求」を目指し、「ソフトウェア工学」、「ビジネスインテリジェンス」、「インテグレーションアーキテクチャ」、「社会的提言活動」、「オープンソースソフトウェア」それぞれの分野での取組を進めました。

さらに、N T Tとの研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しております。

当連結会計年度の研究開発費は10,090百万円であり、主な取組及び成果は、以下のとおりであります。

なお、研究開発の成果は、システムインテグレーション事業及びネットワークシステムサービス事業に共通して適用可能であるため、事業別に分計はしておりません。

(ソフトウェア工学に関する取組)

システム開発における当社のノウハウを結集したソリューション「TERASOLUNA」のうち、アプリケーション開発基盤である「TERASOLUNAフレームワーク」について、前年度より開始したオープンソースソフトウェア化を完了いたしました。

また、システムに盛り込む機能や性能等を決定する要件定義工程に、画面のプロトタイプをプログラミングなしで簡単に作成できるツール「Axure RP」日本語版を導入することで、システムの使いやすさを含めたお客様の要求を的確に抽出する手法を開発いたしました。

さらに、Webページが高齢の方や障がいのある方でも使えるかどうかを約130の観点でチェックし、評価を点数として表示するウェブアクセシビリティチェックサイト「HAREL」（ハレル）を一般公開いたしました。

(ビジネスインテリジェンスに関する取組)

企業や公共組織などに蓄積された膨大なデータを分析して、業務改善に役立てるためのデータ分析技術について取組を進めました。具体的には、DWH（データウェアハウス）構築やB I（ビジネスインテリジェンス）ツールの導入に関して、性能検証や実データを用いたデモを行うことでシステム構築前後のギャップを解消し、最適なB Iシステムの導入を支援する「データウェアハウス/ビジネスインテリジェンス・ラボ」サービスの提供を開始いたしました。

また、大量のWebデータや文書データを高速・高精度に収集し、検索するための情報検索プラットフォームに関する開発の取組を進め、文書処理技術のデータクレンジング・名寄せ業務への適用性検証や、新たに開発したXML文書設計技法の有効性検証を行いました。

(インテグレーションアーキテクチャに関する取組)

NGN（次世代ネットワーク基盤）、SaaS（サービス提供型ソフトウェア）によるサービスインテグレーションビジネスの拡大に向け、SaaS事業者向けサービス提供基盤やデータセンタの運用自動化と信頼性の向上を実現するサービス基盤の開発に取り組みました。

また、システム開発の各工程においてシステムのセキュリティを維持、確保するためのセキュアシステム開発方法論の構築に取り組むとともに、今後の基盤部のセキュリティ対策の一環として、OSのセキュリティ強化を実現するために開発中のオープンソースソフト「TOMOYO Linux」の、Linuxへの標準搭載にむけたオープンソースコミュニティへの提案活動を行いました。

(社会的提言活動に対する取組)

企業を取り巻く社会環境が大きく変化する中、社会的関心の高いテーマに取り組みました。

環境問題に対する関心の高まりを受け、環境保護と経済成長が両立する低炭素社会の実現にITが貢献することを目指し、産官学協働のITの環境負荷低減効果の評価手法の検討に参画いたしました。

また、人口減少時代における日本型経営システムの再考を問う実証研究を行い、知識資産経営への取組、特に個人と組織のインタラクション度が高いほど生産性や社員満足度が高いという分析結果をとりまとめました。一方、高ストレス化社会への対策としては、将来のIT業界への展開を視野に入れ、SEのメンタルヘルス改善に向けた研究に着手いたしました。

(オープンソースソフトウェアに関する取組)

オープンソースソフトウェア(OSS)を活用したシステム構築基盤の開発とサポート体制の整備のために、中小規模システム向けのフルオープンソースソフトウェア基盤である「Prossione」の構築方法論を整備する一方、より多くの領域でのフルオープンソースソフトウェアによるシステム構築実績の拡大に向けて、新規プラットフォームへの対応、仮想化環境での検証作業、高可用性機能とバックアップ機能の検証作業及びセキュリティに関する検討を実施いたしました。

以上の研究開発活動を中心に、知的財産の形成の視点から成果の保護・活用にも注力し、知的財産権の取得を推進いたしました。当連結会計年度における新たな特許の出願公開は54件、登録公報発行は68件となっており、将来に向けた技術競争力の強化と知的財産権に関わるリスクの低減に努めました。また、知的財産権の研修を実施するなど、今後の知的財産活動の推進に必要な教育・啓発活動にも積極的に取り組みました。

なお、当社グループにおいて特記すべき研究開発活動については、連結財務諸表を提出する当社のみが行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の状況

売上高の概況は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

営業利益の状況

売上原価は、連結子会社の拡大等により、861,942百万円と前連結会計年度に比べて48,598百万円、6.0%の増加となりました。また、原価率は、75.7%と前連結会計年度と同水準となりました。

販売費及び一般管理費は、出向政策の見直し等による減少はあるものの、連結子会社の拡大等により、178,603百万円と前連結会計年度に比べて13,454百万円、8.1%の増加となりました。

以上の結果、営業利益は98,546百万円と前連結会計年度に比べて2,634百万円、2.7%の増加となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、関係会社株式売却益が増加したこと等により、6,855百万円と前連結会計年度に比べて1,965百万円、40.2%の増加となりました。

営業外費用は、社債発行に伴う関連費用が増加したこと等により、9,849百万円と前連結会計年度に比べて3,389百万円、52.5%の増加となりました。

以上の結果、経常利益は95,552百万円と前連結会計年度に比べて1,210百万円、1.3%の増加となりました。

当期純利益の状況

特別損失は、のれん及び固定資産の減損により、4,121百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額の合計は、40,548百万円と前連結会計年度に比べて20,563百万円、102.9%の増加となりました。

以上の結果、当期純利益は48,360百万円と前連結会計年度に比べて17,906百万円、58.8%の増加となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は、1,275,091百万円と前連結会計年度末に比べて81,264百万円、6.8%の増加となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、連結子会社の拡大による売上規模の増加に伴い、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、448,458百万円と前連結会計年度末に比べて30,311百万円、7.2%の増加となりました。固定資産は、設備投資の増加、及び連結子会社の拡大に伴うのれんの増加等により、826,633百万円と前連結会計年度末に比べて50,953百万円、6.6%の増加となりました。

一方、負債は、前連結会計年度に計上した出向政策の見直し等に伴う未払金の支払いによる減少はあるものの、社債の発行等により、683,087百万円と前連結会計年度末に比べて52,240百万円、8.3%の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

資金調達

当連結会計年度においては、無担保社債を総額150,000百万円発行いたしました。また、短期借入金並びに商業・ペーパー等による資金調達を行いました。

なお、当社は低利かつ安定的な資金調達に資するため、国内の2つの格付機関から長期債と商業・ペーパーの格付けを取得しております。商業・ペーパーの発行枠は、150,000百万円を保有しており、現金及び現金同等物の代替となる資金流動性を十分確保しています。

また、当社グループでは、グループキャッシュマネジメントシステムを導入しており、当連結会計年度末時点で、その対象は国内の子会社62社となっております。グループ資金を当社に集中するとともに、各社の必要資金は当社が貸し付けることで、資金効率の向上と支払利息の低減を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の創設に係る設備投資額は、180,068百万円であり、そのうちシステムインテグレーション事業に関する投資額は152,665百万円、ネットワークシステムサービス事業に関する投資額は11,118百万円、その他の事業に関する投資額は16,255百万円であります。なお、連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る投資額29百万円は各セグメントに配賦不能なため、全社に区分しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】(平成21年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
本社・事業本部 (東京都江東区他)	124,531	48,491 (134,202)	79,716	23,830	276,569	180,148	456,717	9,215
その他 (東京都目黒区他)	0	276 (6,062)	2,680	53	3,011	-	3,011	15
合計	124,532	48,767 (140,265)	82,396	23,884	279,581	180,148	459,729	9,230

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
首都圏 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 他66社(東京都品川区他)	5,953	256 (16,446)	20,539	5,447	32,197	28,793	60,991	14,510
北海道エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道 (札幌市中央区)	128	-	3	6	137	359	497	177
東北エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北 他1社(仙台市宮城野区)	-	-	3	10	13	8	21	239
東海エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海 他1社(名古屋市中区)	27	-	21	49	98	107	206	340
西日本エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西 他8社(大阪市北区他)	876	-	373	570	1,821	1,896	3,717	1,660
中国エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国 他1社(広島市南区他)	150	-	13	128	293	61	354	259
九州エリア (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州 他1社(福岡市博多区)	3	0 (14)	9	102	115	530	645	532
合計	7,140	256 (16,460)	20,964	6,316	34,677	31,758	66,435	17,717

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
NTT DATA EUROPE GmbH&Co.KG 及びその子会社 34社 (ドイツ ビーレフェルト市他)	-	29 (16,044)	2,568	1,947	4,544	648	5,192	3,143
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 及びその子会社 6社 (アメリカ合衆国 ニューヨーク州他)	-	-	114	118	233	89	322	398
その他 北京恩梯梯数据系统集成有限公司他16社 (中国 北京市他)	-	-	36	219	256	39	296	1,251
合計	-	29 (16,044)	2,719	2,285	5,034	776	5,810	4,792

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

(4) 事業の種類別

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	有形固定資産					無形 固定資産	合計	
	データ 通信設備	土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	その他	小計	ソフト ウェア		
システムインテグレーション事業	122,166	23,095 (98,103)	23,631	24,073	192,966	202,737	395,704	24,770
ネットワークシステムサービス事業	8,743	2,607 (7,499)	54	167	11,573	1,765	13,338	688
その他の事業	185	23,346 (67,157)	82,321	8,030	113,884	4,361	118,245	5,966
消去又は全社	0	3 (10)	31	229	265	7	272	315
合計	131,096	49,053 (172,770)	106,038	32,500	318,689	208,871	527,560	31,739

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定及びリース資産の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 帳簿価額には、消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
システムインテグレーション事業	データ通信設備	182,000	40,100	自己資金、 社債発行資金 及び借入金
	ソフトウェア	91,000	29,700	
	小計	273,000	69,800	
	その他の設備	169,000	54,500	
	合計	442,000	124,300	
ネットワークシステムサービス事業	データ通信設備	11,000	1,800	
	ソフトウェア	19,000	3,800	
	小計	30,000	5,600	
	その他の設備	5,000	300	
	合計	35,000	5,900	
その他の事業	データ通信設備	-	-	
	ソフトウェア	-	-	
	小計	-	-	
	その他の設備	45,000	800	
	合計	45,000	800	
消去又は全社		-	-	
合計		522,000	131,000	

(注) 1 データ通信設備及びソフトウェアについては、お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 設備の除却等計画

今後予定されている重要な設備の除却、売却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年5月12日	27,500	280,500	75,185	142,520	75,185	139,300
平成10年8月1日	2,524,500	2,805,000		142,520		139,300

(注) 1 平成10年5月12日の発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、有償一般募集(発行価格5,468,000円、資本組入額2,734,000円)によるものであります。

2 平成10年8月1日における発行済株式総数の増加は、同年5月21日開催の取締役会決議に基づき、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	159	59	1,080	496	35	124,805	126,635	
所有株式数(株)	10	446,820	62,028	1,538,549	412,445	95	345,053	2,805,000	
所有株式数の割合(%)	0.00	15.92	2.21	54.86	14.71	0.00	12.30	100	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	139,173	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	122,597	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	63,903	2.28
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	29,964	1.07
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	27,536	0.98
LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL LENDING (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階)	19,540	0.70
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	18,344	0.65
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTOMER N.V. (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,221	0.58
INVESTORS BANK AND TRUST COMPANY (WEST) - PENSION FUND CLIENTS (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130, BOSTON, MA 02117 - 9130 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,646	0.52
計		1,971,934	70.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式29株(議決権数29個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度（平成21年3月期）においては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	8,415	3,000
平成21年6月23日 定時株主総会決議	8,415	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	500,000	607,000	635,000	623,000	482,000
最低(円)	286,000	319,000	441,000	427,000	221,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	445,000	377,000	390,000	367,000	290,000	285,100
最低(円)	273,300	322,000	327,000	263,900	221,100	221,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山下 徹	昭和22年10月9日生	昭和46年4月 平成11年6月 12年9月 13年6月 14年4月 15年6月 16年5月 17年6月 19年6月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 産業システム事業本 部 産業営業本部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本 部 I Tビジネスパートナー本 部長 当社 取締役 ビジネス企画開発本 部長 当社 取締役 ビジネス開発事業本 部長 当社 常務取締役 ビジネス開発事 業本部長 当社 常務取締役 経営企画部長 当社 代表取締役副社長執行役員 当社 代表取締役社長（現在に至 る）	(注)3	67
代表取締役 副社長執行 役員		榎本 隆	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 平成15年5月 15年6月 17年6月 19年6月 19年10月 19年11月 20年4月 20年6月 21年6月 日本電信電話公社入社 MISICOM, Inc. 代表取締役社長 （現在に至る） 当社 取締役 人事部長 当社 取締役執行役員 経営企画部 長 国際事業推進本部長兼務 グループ事業推進部長兼務 NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C. 代表取締役社長（現在に至る） 株式会社コンストラクション・ イーシー・ドットコム 代表取締 役社長（現在に至る） 当社 代表取締役常務執行役員 NTT DATA EUROPE Verwaltungs-GmbH 代表取締役社 長（現在に至る） NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG 代表取締役社長（現在に至る） 当社 代表取締役常務執行役員 国 際事業本部長 当社 代表取締役副社長執行役員 国際事業本部長 当社 代表取締役副社長執行役員 （現在に至る）	(注)3	34
代表取締役 副社長執行 役員		岩本 敏男	昭和28年1月5日生	昭和51年4月 平成16年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月 21年6月 日本電信電話公社入社 当社 取締役 決済ソリューション 事業本部長 金融ビジネス事業本 部副事業本部長兼務 当社 執行役員 金融ビジネス事業 本部長 当社 取締役常務執行役員 金融ビ ジネス事業本部長 第四公共シス テム事業本部長兼務 当社 取締役常務執行役員 金融ビ ジネス事業本部長 当社 取締役常務執行役員 当社 代表取締役副社長執行役員 （現在に至る）	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 常務執行役員	SIコンピ テンシー本 部長兼技 術開発本 部長	山田 伸一	昭和27年2月25日生	昭和52年4月 平成15年6月 16年5月 17年2月 17年6月 19年4月 19年6月 19年7月 19年12月 21年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 ビジネス開発事業本 部副事業本部長 当社 取締役 ビジネス開発事業本 部長 北京恩梯梯数据系统集成有限公司 董事長（現在に至る） 当社 執行役員 基盤システム事業 本部長 当社 執行役員 基盤システム事業 本部長 技術開発本部長兼務 当社 常務執行役員 基盤システム 事業本部長 技術開発本部長兼務 エヌ・ティ・ティ・データ先端技 術株式会社 代表取締役社長（現 在に至る） VERTEX SOFTWARE PRIVATE LIMITED President（現在に至る） 当社 代表取締役常務執行役員 SI コンピテンシー本部長 技術開 発本部長兼務（現在に至る）	(注)3	40
取締役 常務執行役員	財務部長	塩塚 直人	昭和27年7月15日生	昭和52年4月 平成11年7月 14年7月 16年7月 17年6月 19年6月 21年6月	日本電信電話公社入社 東日本電信電話株式会社 人事部 担当部長 日本電信電話株式会社 第一部門 担当部長 当社 財務部部長 当社 執行役員 財務部長 当社 取締役執行役員 財務部長 当社 取締役常務執行役員 財務部 長（現在に至る）	(注)3	21
取締役 執行役員	グループ経営 企画本 部長兼金融 システム事 業本部長	栗島 聡	昭和30年3月28日生	昭和55年4月 平成13年6月 15年4月 17年6月 21年6月	日本電信電話公社入社 当社 金融システム事業本部第一 金融システム事業部長 当社 金融システム事業本部副事 業本部長 当社 執行役員 金融システム事業 本部長 当社 取締役執行役員 グループ経 営企画本部長 金融システム事業 本部長兼務（現在に至る）	(注)3	24
取締役		中山 俊樹	昭和33年1月29日生	昭和56年4月 平成14年6月 19年6月 19年6月 20年6月	日本電信電話公社入社 日本電信電話株式会社 第五部門 担当部長 当社 取締役（現在に至る） 日本電信電話株式会社 中期経営 戦略推進室担当部長 同社 新ビジネス推進室次長（現 在に至る）	(注)3	-
常勤監査役		宮崎 元胤	昭和21年10月23日生	昭和44年4月 平成11年7月 14年5月 18年6月	日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 取締役 福岡支店長 株式会社エヌ・ティ・ティ マー ケティング アクト 代表取締役社 長 当社 常勤監査役（現在に至る）	(注)4	3
常勤監査役		新保 智	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 平成15年4月 16年4月 17年6月 17年7月 19年7月	郵政省入省 日本郵政公社 近畿支社長 同社 郵政総合研究所長 同社 辞職 財団法人郵便貯金振興会 理事 当社 常勤監査役（現在に至る）	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		門脇康裕	昭和23年4月30日生	昭和46年7月 平成13年6月 14年6月 15年6月 17年6月 20年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役 法人営業本部副本部長 同社 取締役 総務部長 同社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)4	2
常勤監査役		小島武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 平成9年6月 12年7月 12年9月 13年6月 15年6月 19年6月 21年6月	日本電信電話公社入社 当社 取締役 人事部長 当社 取締役 人事部長 人材開発部長兼務 当社 取締役 人事部長 当社 常務取締役 総務部長 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社 代表取締役社長 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注)5	30
計							258

- (注) 1 取締役のうち中山俊樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち宮崎元胤、新保 智及び門脇康裕の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち宮崎元胤、新保 智及び門脇康裕の3氏の任期は、平成20年6月20日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち小島武雄氏の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会における選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 6 門脇康裕氏の氏名に関しては、「開示用電子情報処理組織等による手続の特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」(金融庁総務企画局)の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム(EDINET)上使用できる文字で代用しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保・スピードある意思決定と事業遂行の実現に努めてまいります。

会社の機関の内容

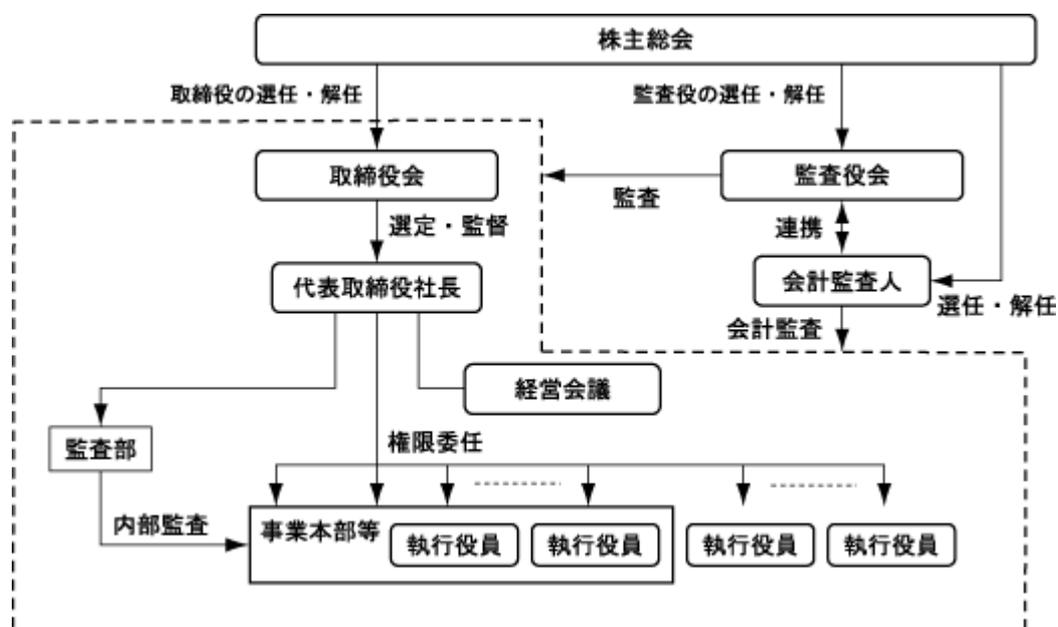
当社は監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

取締役会は、社外取締役1名（親会社であるNTTの従業員）を含む全取締役9名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項、などの意思決定及び監督を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む、4名で構成され、原則毎月1回の開催により、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しており、それを支援する専任組織（監査役室）を設置しております。

経営会議は、社長、副社長及びその他関連する重要な組織の長等をもって構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定及び監督を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組は下図のとおりであります。



当期の各機関における実施状況は以下のとおりであります。

株主総会につきましては、平成20年6月20日に第20回定時株主総会を開催いたしました。事業報告をはじめとする計算書類についての報告を行うとともに、決議事項についても十分にご審議いただきました。

取締役会につきましては、十分な審議のもと、計22回開催いたしました。

監査役会につきましては、計26回開催し、監査の十全を期しました。

経営会議につきましては、十分な審議のもと、計47回開催いたしました。

当社は、今後も取締役・監査役自身がコーポレート・ガバナンスに関する最新動向の把握等に努め、取締役会・監査役会の一層の活性化をするなど、ガバナンス体制の整備を進め、経営の強化に努めてまいります。

内部統制システムの整備の状況

ア 内部統制システム構築の基本的考え方

- a 当社は、内部統制システムの構築にあたり、法令・定款の遵守は当然のこととして、事業活動の展開に伴って生じる不確実性（リスク）を常に考慮し、公正透明な事業活動を効率的に実施するための各種対策を講じることを基本方針といたします。
- b 社長は、業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備及び運用について、責任をもって実施いたします。
- c 内部監査部門を設置し、業務執行から独立した立場で各事業本部等の事業活動が法令・定款、社内規程及び会社の経営方針・計画に沿って行われているかを検証し、具体的な助言・勧告を行うことにより、会社の健全性を保持いたします。
- d リスクマネジメント体制について、全社的な視点からこれを統括するCROを設置するとともに、コンプライアンス部門において審査等を行い、事業活動の適法性を確保いたします。
- e 金融商品取引法等に基づく財務報告に係る内部統制システムの信頼性の確保について適切な取り組みを実施いたします。

イ 内部統制システム構築の個別体制

a 取締役及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

信頼される企業を目指し、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ NTTデータグループ倫理綱領を制定し、法令遵守を含む取締役及び社員の行動指針とする。
- ・ 企業倫理に関わる教育・研修等を継続的に行うことにより、社員のコンプライアンス意識の醸成を行う。
- ・ 適法・適正な事業活動のため、コンプライアンス部門によるチェック、主管部門への助言・指導その他の支援等を実施する。
- ・ 反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ・ 健全な経営に向け、社員等からの情報を反映する内部通報制度を設け、通常の業務執行とは異なる情報伝達経路を確保する。
- ・ 内部監査部門は、年間計画を取締役に報告するとともに、それに基づき業務執行から独立した立場で内部監査を実施し、その結果を定期的に取締役会に報告する。
- ・ 財務報告に係る信頼性の確保を図るため、内部統制推進委員会を設置し、定期的にこれを開催する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報を適切に保存・管理するとともに積極的に共有し、効果的に利用する一方で、個人情報・機密情報等の漏洩やその目的外利用から保護することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ 法令・定款、各種社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録・保存し、適切に管理する。
- ・ 事業活動に伴って生ずる情報を適時・適切に活用するため、社内情報システムを整備する。
- ・ 適切な情報の取扱いや効率的な事務処理について必要な事項を定めるため、社内規程を制定する。
- ・ 情報の取扱いに関わる全社施策を積極的に推進するため、情報セキュリティ委員会を設置し、定期的にこれを開催する。

c リスクマネジメントに関する規程その他の体制

事業上の様々なリスクを想定し、当該リスクが発現した場合に最適な対策を講ずることができるようにしておく必要があるとの観点に立ち、リスク毎に各部門がそれぞれの役割に応じて主体的・自主的に対応するリスクマネジメント体制を整備することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ リスクマネジメントの実施状況を各主管部門において継続的に監視・監督する体制を整備するとともに、全社的な視点からリスクマネジメント体制が円滑かつ有効に機能するよう、CROの配下にリスクマネジメント推進組織を設置する。
- ・ 事業上のリスクについては、その発現の頻度及び発現による影響を勘案して、重点化のうえ取り組む。
- ・ 当社の主要事業に係るリスクとして想定するシステム開発、運用保全等に関わるリスクについては、品質マネジメント等の観点から定めた各種社内規程に基づく体制整備を行う。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要な意思決定、執行の監督及び業務執行の各機能を強化し、経営の活性化を図ることを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ 取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するために、業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲することにより、意思決定の迅速化を図り、スピード経営を追求する。
- ・ 事業の基本方針その他経営に関する重要事項について社長が的確な意思決定を行うため、経営会議を設置する。
- ・ 業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定及び業務実施に関する各種社内規程を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備する。

e 当社グループ等における業務の適正を確保するための体制

当社と当社グループ会社間においては、重要な事項に関する協議、報告、指示・要請等により、当社グループ全体で業務の適正を確保することを基本方針とし、以下のとおり取り組んでまいります。

- ・ グループ会社毎に当社の連携責任部門を定め、関連諸部門を含めた連携体制を整備する。
- ・ グループ会社の健全性の確保の観点から、当社内部監査部門によるモニタリングを行う。
- ・ リスクマネジメントに係る体制整備のため、グループ会社毎にリスクマネジメント担当役員を設置する。
- ・ 当社とグループ会社間の取引等について、法令に従い適切に行うことはもとより、適正な財務状況報告がグループ会社より行われる体制を整備する。

なお、当社の親会社であるNTTとは、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、同社との間の取引等について、法令に従い適切に行うこと等を基本方針としております。

f 監査役の職務を補助する社員に関する事項・監査役の職務を補助する社員の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を適切に補完するため、会社法上の重要な組織として監査役室を設置する。
- ・ 監査役の職務を補助する社員は、監査役が自ら定めた監査基準に準拠した監査を実施する上で必要な人員数を配置する。
- ・ 監査役室は取締役から独立した組織とし、監査役の職務を補助する社員は監査役の指揮命令に基づき、業務を遂行する。
- ・ 監査役の職務を補助する社員の人事異動・評価等については、監査役の意見を尊重し対処する。

g 取締役及び社員が監査役に報告をするための体制・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役が出席する会議、閲覧する資料、定例的又は臨時的に報告すべき事項等を取締役と監査役の協議により定め、これに基づいて適宜報告を実施する。
- ・ 取締役及び社員は、各監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに監査役に対して当該事項につき報告を行う体制とする。
- ・ 上記のほか、各監査役の求めに応じ、取締役、会計監査人、内部監査部門等はそれぞれ定期的及び随時に意見交換を実施する。

内部監査等の組織等及び会計監査の相互連携について

当社は業務執行部門とは独立した立場で内部監査を実行する内部監査部門として監査部（32名で構成）を設置しております。

監査役は、定期的に監査部から内部監査結果の報告を受けるとともに、監査計画の擦り合わせ、その他情報の共有を行い効率的な監査及び監査品質の向上に努めております。

監査役は、会計監査人から監査計画並びに期中及び期末の監査結果報告を受けるとともに、会計監査人の監査に係る品質管理体制を随時聴取し確認しております。また、会計監査人と適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

社外取締役・社外監査役と会社との利害関係について

当社の社外取締役は、当社の大株主1社から派遣を受けており、当社と大株主1社との間には営業上の取引があります。ただし、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役及び社外監査役と当社との取引関係はありません。

関与公認会計士について

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は天野秀樹、金井沢治、櫻井清幸であり、あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、他55名であります。

役員報酬の内容

ア 方針

取締役の報酬等に関する事項については、取締役会にて決定しております。

取締役については、月額報酬と賞与から構成しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。

また、中長期の業績を反映させる観点から、月額報酬の一定額以上を抛出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

監査役については、監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、月額報酬のみを支給することとしております。

イ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	8 名	353百万円
監 査 役	5 名	99百万円
合 計	13名	453百万円

- (注) 1 上記には、平成20年6月20日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 取締役及び監査役の報酬額については、平成18年6月22日開催の第18回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億8,000万円以内、監査役の報酬額を年額1億5,000万円以内と決議いただいております。
- 3 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与70百万円が含まれております。
- 4 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分賞与4百万円及び平成19年6月22日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する役員賞与7百万円があります。
- 5 上記のほか、平成17年6月23日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、同総会の終結の時をもって取締役を退任し、執行役員に就任した取締役7名に対する退職慰労金として81百万円を支給することとしており、このうち当事業年度において、取締役1名に対する退職慰労金として12百万円を支給しております。

ウ 社外役員の報酬等の総額

	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
社外役員の報酬等の総額	4 名	84百万円

- (注) 1 上記は、「イ 取締役及び監査役の報酬等の総額」に含まれております。
- 2 上記には、平成20年6月20日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。
- 3 上記のほか、当事業年度において、当社の社外役員に就任する前に、当社の親会社の子会社（当社を除く。）の取締役であった者について、当該会社から当該会社の役員として受けた報酬等21百万円があります。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会特別決議要件の変更の内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に応じて、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた今後の取組

今後とも、最新動向の把握や広く社外の方々からもご意見をいただくなどしながら、より効率性、透明性の高い経営体制を実現することにより、経営の強化を通じた更なる企業価値の向上を目的とし、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた継続的な取組を行ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			330	17
連結子会社			140	23
計			470	40

【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社の一部については、あずさ監査法人が提携するKPMGのメンバーファームの財務諸表監査を受けており、監査報酬額は102百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社があずさ監査法人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、監査基準委員会報告書第18号（委託業務に係る内部統制の有効性の評価）に基づく内部統制の整備状況の検証業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第20期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び第21期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,900	² 125,421
受取手形及び売掛金	¹ 206,655	² 219,984
たな卸資産	42,072	¹ 47,017
繰延税金資産	15,153	18,810
その他	42,568	38,111
貸倒引当金	1,202	886
流動資産合計	418,146	448,458
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	450,188	441,299
減価償却累計額	304,912	310,202
データ通信設備(純額)	145,276	131,096
建物及び構築物	¹ 255,709	² 267,364
減価償却累計額	151,046	161,325
建物及び構築物(純額)	104,662	106,038
機械装置及び運搬具	¹ 51,811	² 57,270
減価償却累計額	36,743	39,757
機械装置及び運搬具(純額)	15,068	17,512
工具、器具及び備品	¹ 44,554	² 47,688
減価償却累計額	30,041	32,700
工具、器具及び備品(純額)	14,512	14,988
土地	¹ 48,789	² 49,053
リース資産	84,418	66,425
減価償却累計額	67,186	54,716
リース資産(純額)	17,231	11,708
建設仮勘定	¹ 31,269	54,438
有形固定資産合計	376,809	384,837
無形固定資産		
ソフトウェア	¹ 215,221	² 208,871
ソフトウェア仮勘定	54,406	76,899
のれん	22,018	38,066
リース資産	2,976	2,479
その他	3,134	5,694
無形固定資産合計	297,757	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	² 22,877	³ 21,338
繰延税金資産	50,717	54,895
その他	² 28,382	³ 34,055
貸倒引当金	863	503
投資その他の資産合計	101,113	109,785
固定資産合計	775,680	826,633
資産合計	1,193,827	1,275,091

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,969	94,293
短期借入金	14,471	16,551
コマーシャル・ペーパー	45,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 8,164	² 8,045
1年内償還予定の社債	60,000	3,000
リース債務	13,342	12,082
未払金	97,428	22,500
未払法人税等	5,128	37,409
受注損失引当金	4,739	5,178
その他	68,896	95,880
流動負債合計	423,141	319,942
固定負債		
社債	63,233	210,046
長期借入金	¹ 50,334	² 42,092
リース債務	23,404	14,741
退職給付引当金	65,068	81,683
役員退職慰労引当金	1,065	1,195
その他	4,599	13,386
固定負債合計	207,705	363,145
負債合計	630,847	683,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	266,513	298,752
株主資本合計	548,333	580,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860	208
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	1,060	9,216
その他の評価・換算差額等	-	⁶ 4,845
評価・換算差額等合計	199	14,264
少数株主持分	14,846	25,695
純資産合計	562,979	592,004
負債純資産合計	1,193,827	1,275,091

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,074,405	1,139,092
売上原価	813,343	³ 861,942
売上総利益	261,061	277,150
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 165,149	^{1, 2} 178,603
営業利益	95,911	98,546
営業外収益		
受取利息	519	801
受取配当金	605	548
投資有価証券売却益	517	168
関係会社株式売却益	-	1,760
持分法による投資利益	458	343
受取保険金	1,216	531
投資事業組合運用益	347	-
その他	1,225	2,702
営業外収益合計	4,890	6,855
営業外費用		
支払利息	3,539	4,564
固定資産除却損	1,470	1,068
投資有価証券評価損	287	-
損害賠償金	-	1,167
その他	1,162	3,049
営業外費用合計	6,459	9,849
経常利益	94,342	95,552
特別利益		
N T T 厚生年金基金代行返上益	19,291	-
特別利益合計	19,291	-
特別損失		
出向政策の見直し等に係る関連費用	³ 40,800	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	19,318	-
のれん一括償却額	2,021	-
のれん減損損失	-	⁴ 2,143
固定資産減損損失	-	⁴ 1,977
特別損失合計	62,140	4,121
税金等調整前当期純利益	51,492	91,431
法人税、住民税及び事業税	7,781	40,680
法人税等調整額	12,204	131
法人税等合計	19,985	40,548
少数株主利益	1,052	2,521
当期純利益	30,454	48,360

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
前期末残高	251,612	266,513
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	634
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	15,427
当期純利益	30,454	48,360
連結範囲の変動	-	11
持分法の適用範囲の変動	126	48
当期変動額合計	14,901	32,873
当期末残高	266,513	298,752
株主資本合計		
前期末残高	533,432	548,333
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	634
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	15,427
当期純利益	30,454	48,360
連結範囲の変動	-	11
持分法の適用範囲の変動	126	48
当期変動額合計	14,901	32,873
当期末残高	548,333	580,572

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,727	860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	1,069
当期変動額合計	866	1,069
当期末残高	860	208
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	242	1,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	8,155
当期変動額合計	817	8,155
当期末残高	1,060	9,216
その他の評価・換算差額等		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4,845
当期変動額合計	-	4,845
当期末残高	-	4,845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,484	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,684	14,064
当期変動額合計	1,684	14,064
当期末残高	199	14,264
少数株主持分		
前期末残高	11,684	14,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,161	10,849
当期変動額合計	3,161	10,849
当期末残高	14,846	25,695

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	546,601	562,979
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	634
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	15,427
当期純利益	30,454	48,360
連結範囲の変動	-	11
持分法の適用範囲の変動	126	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,477	3,215
当期変動額合計	16,378	29,658
当期末残高	562,979	592,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,492	91,431
減価償却費	147,684	157,894
固定資産除却損	11,578	8,786
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,908	29,583
関係会社株式売却損益（は益）	-	1,760
投資有価証券売却損益（は益）	517	151
投資有価証券評価損益（は益）	287	840
支払利息	3,539	4,564
リース会計基準の適用に伴う影響額	19,318	-
出向政策の見直し等に係る関連費用	40,773	40,773
売上債権の増減額（は増加）	9,641	4,984
たな卸資産の増減額（は増加）	12,300	1,847
仕入債務の増減額（は減少）	1,966	9,225
未払消費税等の増減額（は減少）	4,899	3,481
その他	35,213	24,035
小計	262,586	212,677
利息及び配当金の受取額	1,125	1,349
利息の支払額	3,629	4,393
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	35,433	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,649	212,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,041	98,004
無形固定資産の取得による支出	87,623	88,794
固定資産の売却による収入	189	348
投資有価証券の取得による支出	539	442
投資有価証券の売却による収入	818	401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 21,745	2 33,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 -	2 1,427
定期預金の預入による支出	-	3,599
有価証券の取得による支出	-	2,000
その他	2,945	4,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,995	219,444

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	149,496
社債の償還による支出	42,070	60,000
長期借入れによる収入	15	414
長期借入金の返済による支出	7,537	8,308
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	45,000	20,000
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,797	1,566
リース債務の返済による支出	16,308	14,317
配当金の支払額	15,422	15,425
少数株主への配当金の支払額	207	2,473
少数株主からの払込みによる収入	740	-
少数株主からの株式買取支出	119	-
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,706	27,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	2,015
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	126	18,911
現金及び現金同等物の期首残高	112,784	112,910
現金及び現金同等物の期末残高	112,910	131,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社135社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に42社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>itelligence AG</p> <p>また、子会社の清算により、3社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)イーボス・ジャパン</p>	<p>子会社144社すべてを連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より新規に20社を連結子会社に含めております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>Cirquent GmbH</p> <p>また、子会社の合併、譲渡及び清算により、11社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な除外した連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社については、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等23社すべてに持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、従来は持分法を適用しない関連会社22社についても、グループ経営の更なる推進の観点から、新たに持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>関連会社については、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等22社すべてに持分法を適用しております。</p> <p>なお、新たに株式を取得したことに伴い、3社を持分法適用の範囲に含めており、合併による議決権比率の減少、譲渡及び清算により、4社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、期末決算日が期末連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社40社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、国内連結子会社1社及び在外連結子会社49社の決算日は12月31日であります。</p> <p>また、国内連結子会社1社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が9月30日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年 (追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ795百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品については、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>データ通信設備 6年 建物及び構築物 13～50年 機械装置及び運搬具 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) については、定額法を採用しており、主 な耐用年数は5～20年であります。 なお、ソフトウェアの減価償却の方 法は次のとおりです。 市場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売期間(3年以内)におけ る見込販売収益に基づく償却額と販売 可能な残存販売期間に基づく均等配分 額を比較し、いずれか大きい額を計上 する方法によっております。 自社利用のソフトウェアについ ては、見込利用可能期間(5年以内)に基 づく定額法によっております。 ただし、サービス提供目的のソフト ウェアで、特定顧客との契約に基づく、 データ通信サービス用ソフトウェアに ついては、当該契約に基づく料金支払 期間にわたって均等償却してありま す。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取 引に係るリース資産については、自己 所有の固定資産に適用する減価償却方 法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産のうち、有形 リース資産については、リース期間を 耐用年数とし、残存価額10%として計 算した定率法による減価償却費相当額 に9分の10を乗じる方法を採用して おります。また、無形リース資産につ いては、定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費については、発生時に全額 費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,739百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。 なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。 なお、連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、確定給付企業年金法の施行に伴い、N T T 厚生年金基金の代行部分について、平成15年 9月 1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成19年 7月 1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年 2月26日に国へ資産を返還いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として19,291百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左</p> <p>ロ ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針</p> <p>為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却としておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が2,936百万円、経常利益が2,931百万円増加し、税金等調整前当期純利益が16,387百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労金引当金の計上基準) 当連結会計年度から、連結財務諸表提出会社における、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債のその他に計上しております。</p> <p>この変更は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に改正されたことによるものであります。</p> <p>これにより、固定負債のその他が248百万円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ68百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,261百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(連結貸借対照表)

1 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「のれん」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」は5,194百万円であります。

2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」は23,218百万円あります。

(連結損益計算書)

1 前連結会計年度において、営業外収益の「投資有価証券売却益」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」及び営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」は433百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は172百万円あります。

2 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「投資事業組合運用益」及び営業外費用に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、継続して金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。

なお、当期連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」の金額は360百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は840百万円あります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」は 433百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「少数株主による株式払込収入」は、その金額の重要性が低下したことから「その他」に含めて表示しており、その金額は10百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(システムインテグレーション事業売上高の会計処理)</p> <p>従来から、システムインテグレーション事業売上高のうち、複数のサービスを提供する契約については、サービス要素毎に収益を認識しておりましたが、平成19年4月1日より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日企業会計基準委員会：実務対応報告第17号)が適用されたことに伴い、会計処理について見直しを行った結果、複数のソフトウェア関連サービスを提供する契約のうち、それらが有機的一体のサービスとして提供されると認められるものについては、サービス要素毎ではなく、すべての収益要素をサービス提供期間にわたるその履行に応じて認識することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が5,320百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
	商品及び製品 1,357百万円
	仕掛品 43,723百万円
	貯蔵品 1,937百万円
1 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。	担保に供している資産は次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 868百万円	現金及び預金 160百万円
建物及び構築物 19,654百万円	受取手形及び売掛金 1,574百万円
機械装置及び運搬具 895百万円	建物及び構築物 18,744百万円
工具、器具及び備品 277百万円	機械装置及び運搬具 1,556百万円
土地 15百万円	工具、器具及び備品 53百万円
建設仮勘定 38百万円	土地 13百万円
ソフトウェア 92百万円	ソフトウェア 108百万円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む) 6,504百万円	長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む) 7,510百万円
特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む) 25,163百万円	特定目的会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む) 18,343百万円
2 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。	3 関連会社に対する投資有価証券等は、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,723百万円	投資有価証券(株式) 2,974百万円
その他(関係会社出資金) 413百万円	その他(関係会社出資金) 478百万円
なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資387百万円が含まれております。	なお、その他(関係会社出資金)には、共同支配企業に対する投資376百万円が含まれております。
3 保証債務	4 保証債務
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 1,286百万円 (外貨額 12,840千米ドル)	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 911百万円 (外貨額 9,279千米ドル)
4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。	5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。
第8回国内無担保普通社債 30,000百万円	第8回国内無担保普通社債 30,000百万円
第14回国内無担保普通社債 30,000百万円	第14回国内無担保普通社債 30,000百万円
なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。	なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	<p>6 評価・換算差額等</p> <p>一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																													
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">57,156百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,131百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">32,806百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,749百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,749百万円</p> <p>3 特別損失として計上している、出向政策の見直し等に係る関連費用は、当社からグループ会社への出向者のうち希望者を対象にグループ会社への転籍、及び就労ニーズへの多様化に対応した転進支援の充実施策により発生した、転籍一時金及び退職給付一時費用の計上等であります。</p>	従業員給与手当	57,156百万円	退職給付費用	4,131百万円	作業委託費	32,806百万円	研究開発費	10,749百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">62,036百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">33,669百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,090百万円</p> <p>3 たな卸資産期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。 1,111百万円</p> <p>4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位とし、のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td> <td>データ通信設備等</td> <td style="text-align: right;">1,914</td> </tr> <tr> <td>ネットワークシステムサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他の事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備1,021百万円、ソフトウェア879百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。</p>	従業員給与手当	62,036百万円	退職給付費用	4,943百万円	作業委託費	33,669百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,914	ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56	その他の事業	ソフトウェア等	6	-	のれん	2,143
従業員給与手当	57,156百万円																													
退職給付費用	4,131百万円																													
作業委託費	32,806百万円																													
研究開発費	10,749百万円																													
従業員給与手当	62,036百万円																													
退職給付費用	4,943百万円																													
作業委託費	33,669百万円																													
用途	種類	減損損失 (百万円)																												
システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,914																												
ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56																												
その他の事業	ソフトウェア等	6																												
-	のれん	2,143																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ネットワークシステムサービス事業用資産等についても減損損失62百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア26百万円、建設仮勘定21百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。</p> <p>また、のれんについては、システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、昨今の世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷などの影響により取得時に想定していた事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は9%であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	7,012	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,012	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,805,000	0	0	2,805,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,012	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,415	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">112,900百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,910百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	112,900百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10百万円	現金及び現金同等物	112,910百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">125,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,599百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">131,822百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	125,421百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,599百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円	現金及び現金同等物	131,822百万円																																								
現金及び預金勘定	112,900百万円																																																						
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10百万円																																																						
現金及び現金同等物	112,910百万円																																																						
現金及び預金勘定	125,421百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,599百万円																																																						
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (流動資産その他)	10,000百万円																																																						
現金及び現金同等物	131,822百万円																																																						
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,041百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,298百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,805百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,545百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,716百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">27,631百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,886百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,745百万円</td> </tr> </table>	流動資産	18,041百万円	固定資産	7,298百万円	のれん	20,805百万円	流動負債	13,545百万円	固定負債	2,716百万円	少数株主持分	2,253百万円	株式の取得価額	27,631百万円	現金及び現金同等物	5,886百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21,745百万円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,274百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,022百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">26,199百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,936百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">13,329百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">42,183百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,054百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,128百万円</td> </tr> </table> <p>連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,782百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,136百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,312百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,214百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,371百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,427百万円</td> </tr> </table>	流動資産	43,274百万円	固定資産	15,022百万円	のれん	26,199百万円	流動負債	22,047百万円	固定負債	6,936百万円	少数株主持分	13,329百万円	株式の取得価額	42,183百万円	現金及び現金同等物	9,054百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,128百万円	流動資産	8,782百万円	固定資産	3,633百万円	のれん	2,136百万円	流動負債	4,312百万円	固定負債	4,214百万円	少数株主持分	1,653百万円	株式の取得価額	4,371百万円	現金及び現金同等物	5,799百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,427百万円
流動資産	18,041百万円																																																						
固定資産	7,298百万円																																																						
のれん	20,805百万円																																																						
流動負債	13,545百万円																																																						
固定負債	2,716百万円																																																						
少数株主持分	2,253百万円																																																						
株式の取得価額	27,631百万円																																																						
現金及び現金同等物	5,886百万円																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	21,745百万円																																																						
流動資産	43,274百万円																																																						
固定資産	15,022百万円																																																						
のれん	26,199百万円																																																						
流動負債	22,047百万円																																																						
固定負債	6,936百万円																																																						
少数株主持分	13,329百万円																																																						
株式の取得価額	42,183百万円																																																						
現金及び現金同等物	9,054百万円																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,128百万円																																																						
流動資産	8,782百万円																																																						
固定資産	3,633百万円																																																						
のれん	2,136百万円																																																						
流動負債	4,312百万円																																																						
固定負債	4,214百万円																																																						
少数株主持分	1,653百万円																																																						
株式の取得価額	4,371百万円																																																						
現金及び現金同等物	5,799百万円																																																						
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,427百万円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 626百万円 1年超 2,564百万円 <hr/> 合計 3,190百万円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,612百万円 1年超 13,268百万円 <hr/> 合計 21,880百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの 株式	1,892	3,945	2,053	869	1,657	787
小計	1,892	3,945	2,053	869	1,657	787
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの 株式	1,735	1,348	387	2,516	1,850	666
小計	1,735	1,348	387	2,516	1,850	666
合計	3,628	5,294	1,666	3,386	3,507	121

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	131	81	34	328	168	12

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	2,723	2,974
(2)その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式(店頭売買株式を除く)等	- 14,859	2,000 14,855
合計	17,582	17,830

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、将来の市場価格(為替・金利)の変動リスク(市場リスク)を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。連結財務諸表提出会社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、連結財務諸表提出会社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>連結財務諸表提出会社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク(信用リスク)はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は、リスク管理規程に基づき実施しており、本社財務部において集中管理しております。</p> <p>また、連結子会社においては、デリバティブ取引を実施するにあたり、連結財務諸表提出会社と事前協議の上、実施することとしております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているもの以外には、該当事項がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているNTT企業年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち59社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち54社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	170,680	192,024
(2) 年金資産	109,653	94,166
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	61,026	97,858
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,315	2,074
(5) 未認識数理計算上の差異	6,371	26,108
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,968	7,083
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	64,939	80,907
(8) 前払年金費用	129	775
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	65,068	81,683

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

(注) 1 同左

2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2 同左

3 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	10,650	11,057
(2) 利息費用	4,996	4,373
(3) 期待運用収益	3,131	3,008
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	470	418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	360	816
(6) 過去勤務債務の費用処理額	1,145	783
(7) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	19,291	
(8) 大量退職による費用処理額 (注) 3	3,059	
(9) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	4,971	12,037

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する
従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 退職給付債務の大幅な減少に伴う退職給付引当金と一時金支給額の差額及び未認識過去勤務債務等の消滅について、特別損失として、出向政策の見直し等に係る関連費用に計上しております。

4 上記退職給付費用以外に、転籍一時金等、35,797百万円を特別損失として出向政策の見直し等に係る関連費用に計上しておりません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	26,490	33,517
減価償却超過額	21,177	18,159
たな卸資産評価損	2,163	540
繰越欠損金	6,454	4,810
その他	17,460	22,797
繰延税金資産小計	73,746	79,825
評価性引当額	4,994	5,047
繰延税金資産合計	68,752	74,777
繰延税金負債		
プログラム等準備金	465	211
その他	2,415	2,140
繰延税金負債合計	2,881	2,351
繰延税金資産の純額	65,870	72,425

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.33	0.81
受取配当金	0.41	0.10
住民税均等割	0.54	0.31
研究開発減税による税額控除	1.44	0.76
情報基盤強化税制による税額控除	0.19	0.18
のれん償却等		2.29
その他	1.71	1.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.81	44.35

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

itelligence AG

(2) 事業内容

SAP環境におけるコンサルティング事業、システム・インテグレーション及びソフトウェア開発事業、ライセンス事業、アウトソーシング・サービス等

(3) 企業結合を行った主な理由

当社グループは日系グローバル企業のお客様からのSAP対応の要望に応える体制を欧州及び北米で確立ができ、また、itelligence AGはアジア市場への展開が容易にできることから、資本提携に至りました。

(4) 企業結合日

平成19年12月31日(みなし取得日)

(5) 法的形式

株式取得(当社の完全子会社である在ドイツのNTT DATA Europe GmbH & Co.KGを通じての公開買付)

(6) 取得した議決権比率

77.2%

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、平成19年12月31日の貸借対照表を連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	itelligence AG 株式	18,614百万円
取得に直接要した費用	デュー・デリジェンス費用及びアドバイザー費用	433百万円
取得原価		19,047百万円

4 発生したのれんの金額

(1) 発生したのれん

15,747百万円

(2) 発生要因

itelligence AGの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

5 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	12,243百万円
固定資産	5,770百万円
負債の部	
流動負債	8,711百万円
固定負債	2,318百万円

6 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 連結財務諸表提出会社は、平成20年10月1日に、ドイツのBayerische Motoren Werke AGからその子会社であるCirquent GmbHの発行済株式の72.9%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得会社の名称

Cirquent GmbH

事業内容

ITコンサルティング事業及びITサービス事業

資本提携に至った経緯

欧州における優良顧客基盤の拡大や、業務ノウハウを保有する開発リソースの拡充を目指し、資本提携に至りました。

企業結合日

平成20年10月1日

法的形式

株式取得(当社の完全子会社である在ドイツのNTT DATA Europe GmbH & Co.KGを通じての株式譲受)

取得した議決権比率

74.4%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	Cirquent GmbH 株式	24,386百万円
取得に直接要した費用	デュー・デリジェンス費用及びアドバイザー費用	681百万円
取得原価		25,068百万円

(4) 発生したのれんの金額

発生したのれん

18,154百万円

発生要因

Cirquent GmbHの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	17,937百万円
固定資産	5,772百万円
負債の部	
流動負債	12,684百万円
固定負債	1,793百万円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容

被取得企業の業績に連動して支払う対価を取得原価として追加的に認識しております。

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

2. 連結財務諸表提出会社は、平成21年1月5日に、株式会社日本総合研究所からその子会社である株式会社日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社（株式会社JSOL）となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

被取得会社の名称

(株)日本総研ソリューションズ

事業内容

システム開発・情報処理業務、ITコンサルティング業務

企業結合を行った主な理由

当社グループは、製薬を中心とした製造業界において、豊富なEPR導入実績とノウハウを持つ(株)JSOLに資本参加することで、当社グループとしての製造業における顧客基盤の拡大と、高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通じた競争力強化を図ることができると見込めるため、資本提携に至りました。

企業結合日

平成21年1月1日（みなし取得日）

法的形式

株式取得

結合後企業の名称

(株)JSOL

取得した議決権比率

50.0%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(株)JSOL 株式	11,500百万円
取得に直接要した費用	デュー・デリジェンス費用及びアドバイザー費用	88百万円
取得原価		11,588百万円

(4) 発生したのれんの金額

発生したのれんの金額

5,525百万円

発生要因

(株)JSOLの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳

資産の部	
流動資産	15,990百万円
固定資産	5,619百万円
負債の部	
流動負債	5,868百万円
固定負債	3,615百万円

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|------|-----------|
| 売上高 | 53,208百万円 |
| 営業利益 | 145百万円 |
- (概算額の算定方法)
- 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、概算の影響額としております。
- なお、当該注記は監査証明を受けておりません。
4. 連結子会社であるitelligence AGについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に1,501百万円、繰延税金負債に431百万円を配分しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	786,652	70,883	216,869	1,074,405	-	1,074,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,319	4,620	52,531	105,470	(105,470)	-
計	834,972	75,503	269,400	1,179,876	(105,470)	1,074,405
営業費用	744,677	70,230	248,604	1,063,512	(85,018)	978,493
営業利益	90,294	5,272	20,795	116,363	(20,451)	95,911
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	764,502	50,597	194,914	1,010,015	183,812	1,193,827
減価償却費	122,142	8,979	8,383	139,505	548	140,054
資本的支出	148,946	11,345	16,466	176,757	68	176,826

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	842,722	73,297	223,072	1,139,092	-	1,139,092
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,365	4,977	43,147	94,489	(94,489)	-
計	889,087	78,274	266,219	1,233,582	(94,489)	1,139,092
営業費用	801,600	71,914	240,949	1,114,465	(73,918)	1,040,546
営業利益	87,486	6,360	25,269	119,117	(20,570)	98,546
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	827,422	45,543	185,200	1,058,166	216,924	1,275,091
減価償却費	134,468	9,900	6,164	150,533	520	151,054
のれん減損損失	2,143	-	-	2,143	-	2,143
固定資産減損損失	1,914	56	6	1,977	-	1,977
資本的支出	152,665	11,118	16,255	180,038	29	180,068

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)	主な内容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	18,977	19,847	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目 に含めた全社資産 の金額	183,812	216,924	連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社において、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当連結会計年度より適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、システムインテグレーション事業が2,873百万円増加、ネットワークシステムサービス事業が26百万円減少、その他の事業が97百万円増加し、資産が、システムインテグレーション事業が17,041百万円増加、ネットワークシステムサービス事業が268百万円増加、その他の事業が2,162百万円増加し、減価償却費が、システムインテグレーション事業が12,103百万円増加、ネットワークシステムサービス事業が128百万円増加、その他の事業が735百万円増加しております。

有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社において、法人税法の改正に伴い、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、システムインテグレーション事業が366百万円、ネットワークシステムサービス事業が267百万円、その他の事業が146百万円減少し、減価償却費が、それぞれ同額増加しております。

受注損失引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、連結財務諸表提出会社及び連結子会社において、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開

発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が4,739百万円減少しております。

(当連結会計年度)

重要な資産の評価基準の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が68百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が917百万円、その他の事業が344百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山下徹	-	-	当社代表取締役社長 日本電子決済推進機構 会長	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物賃貸 等その他 の 事業収入	21	-	-
				当社代表取締役社長 ソフトウェアエンジニアリング技術研究組合 理事長	(被所有) 直接 0.0	-	-	年会費の 支払	1	-	-
役員	浜口友一	-	-	当社取締役 相談役 日本電子決済推進機構 前会長	(被所有) 直接 0.0	-	-	建物賃貸 等その他 の 事業収入	7	-	-
				年会費の 支払	3	-	-				
				当社取締役 相談役 社団法人情報サービス 産業協会 会長	(被所有) 直接 0.0	-	-	年会費の 支払	3	-	-
				原稿執筆 等 収入	0	-	-				
				当社取締役 相談役 特定非営利 活動法人 日本環境倶 楽部理事長	(被所有) 直接 0.0	-	-	年会費の 支払	0	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 浜口友一は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会の終結時をもちまして当社代表取締役社長を退任し、当社取締役相談役に就任しております。

また、平成19年7月4日付をもちまして日本電子決済推進機構の会長は、浜口友一から山下徹へ交代しております。従いまして、同機構の会長就任期間中の取引金額をそれぞれ記載しております。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエイト(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	なし	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	44,178	未収入金	16,381
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	東京都港区	6,773	総合リース業	(所有) 直接 4.5 (被所有) 直接 0.0	なし	資金の預入れ等	資金の預入れ(注3)	34,417	流動資産その他(預け金)	10
							資金の預入れに伴う受取利息	196			

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。
3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会 社	N T T ファ イナンス(株)	東 京 都 港 区	16,770	総合リース業	(所有) 直接 3.1 (被所有) 直接 0.0	資金等の 預入れ等	N T T グ ループ会社 間取引の資 金決済	27,572	未収入金	6,519
							資金の預入 れ(注3)	34,772	流動資産その 他(預け金)	10,000
							資金の預入 れに伴う受 取利息	178		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

3 資金の預入れの取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(ロ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下徹	-	-	当 社 代 表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	建物賃貸等 その他の 事業収入	28	-	-
				日本電子決済 推進機構会長			年会費の 支 払	3	-	-
役員	浜口友一	-	-	当社取締役相 談 役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	3	-	-
				社団法人情報 サービス産業 協会 会長			原稿執筆等 収 入	0	-	-
				当社取締役相 談 役	(被所有) 直接 0.0	-	年会費の 支 払	0	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話(株) (東京証券取引所等に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	195,413円06銭	1株当たり純資産額	201,892円62銭
1株当たり当期純利益	10,857円33銭	1株当たり当期純利益	17,240円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	17,227円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	30,454	48,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	30,454	48,360
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		38
うち連結子会社が発行する転換社債による影響 (百万円)		38
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		一部連結子会社の有する潜在株式として、ストックオプションがあります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は平成20年 3月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行いたしました。</p> <p>銘柄 第20回無担保社債 発行年月日 平成20年 4月22日 発行総額 50,000百万円 発行価格 額面100円につき99円97銭 利率 年1.10% 償還期限 平成25年 6月20日 担保 無担保・無保証 用途 社債・コマーシャルペーパー償還資金</p> <p>銘柄 第21回無担保社債 発行年月日 平成20年 4月22日 発行総額 50,000百万円 発行価格 額面100円につき99円93銭 利率 年1.60% 償還期限 平成30年 3月20日 担保 無担保・無保証 用途 社債・コマーシャルペーパー償還資金</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 エヌ・ティ・ ティ・データ	第10回国内無担保 リバース・デュア ルカレンシー社債	平成10年 2月26日	3,000	(3,000) 3,000	(注3)	無担保社債	平成22年 2月26日
"	第12回国内無担保 普通社債	平成10年 10月2日	30,000	-	1.86	"	平成20年 10月2日
"	第13回国内無担保 普通社債	平成10年 12月22日	30,000	-	1.72	"	平成20年 12月22日
"	第16回国内無担保 普通社債	平成12年 6月21日	29,995	29,997	1.88	"	平成22年 6月21日
"	第17回国内無担保 普通社債	平成13年 6月20日	29,993	29,995	1.44	"	平成23年 6月20日
"	第20回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	-	49,987	1.10	"	平成25年 6月20日
"	第21回国内無担保 普通社債	平成20年 4月22日	-	49,968	1.60	"	平成30年 3月20日
"	第22回国内無担保 普通社債	平成20年 12月11日	-	30,000	1.78	"	平成30年 12月20日
"	第23回国内無担保 普通社債	平成21年 3月11日	-	20,000	1.65	"	平成31年 3月20日
itelligence AG	ユーロ建無担保転 換社債(注4)	平成16年 11月29日	244 [1,467千ユーロ]	97 [764千ユーロ]	7.00	"	平成21年 11月28日
合計	-	-	123,233	(3,000) 213,046	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであります。

2 []内の金額は、外貨建てによる金額であります。

3 第10回国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=123.90円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.30%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.75%であります。

4 転換社債の転換条件等については、次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	発行株式	転換価格
ユーロ建無担保 転換社債	自平成17年6月3日 至平成21年11月28日	itelligence AG 普通株式	1株 2.6EUR

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000	29,997	29,995	-	49,987

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,471	16,551	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,164	8,045	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	13,342	12,082		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,334	42,092	1.4	平成22年10月29日～平成38年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	23,404	14,741		平成22年4月30日～平成35年12月31日
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	45,000	25,000	0.3	
合計	154,718	118,513		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース資産総額に重要性が乏しいため、利息相当額を控除しない方法によっております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,828	23,360	291	177
リース債務	8,501	4,084	1,320	405

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	244,913	268,481	261,353	364,345
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	20,831	22,495	23,983	24,120
四半期純利益金額 (百万円)	11,952	10,810	13,347	12,250
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4,261.25	3,853.92	4,758.48	4,367.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第20期 (平成20年3月31日)	第21期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,138	88,977
受取手形	566	131
売掛金	¹ 153,324	² 148,801
未収入金	24,340	19,534
未収還付法人税等	12,139	-
たな卸資産	-	¹ 33,407
仕掛品	29,043	-
貯蔵品	1,843	-
前渡金	2,075	472
前払費用	7,282	8,265
繰延税金資産	9,717	9,345
関係会社短期貸付金	6,839	10,626
その他	1,297	10,373
貸倒引当金	488	389
流動資産合計	340,120	329,547
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	438,343	428,315
減価償却累計額	299,998	303,782
データ通信設備(純額)	138,344	124,532
建物	222,563	227,843
減価償却累計額	142,152	148,061
建物(純額)	80,410	79,782
構築物	5,112	5,142
減価償却累計額	2,367	2,528
構築物(純額)	2,744	2,614
機械及び装置	46,660	48,397
減価償却累計額	33,694	33,741
機械及び装置(純額)	12,966	14,656
工具、器具及び備品	28,654	29,523
減価償却累計額	18,934	20,295
工具、器具及び備品(純額)	9,720	9,227
土地	48,767	48,767
リース資産	68,407	50,215
減価償却累計額	55,969	43,185
リース資産(純額)	12,437	7,030
建設仮勘定	31,424	52,779
有形固定資産合計	336,815	339,390

	第20期 (平成20年3月31日)	第21期 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	186,141	180,148
ソフトウェア仮勘定	53,322	73,980
リース資産	1,571	970
その他	2,242	2,228
無形固定資産合計	243,278	257,327
投資その他の資産		
投資有価証券	19,783	17,764
関係会社株式	¹ 35,798	² 57,812
出資金	54	49
関係会社出資金	24,926	50,124
長期貸付金	-	108
関係会社長期貸付金	1,706	² 1,341
破産更生債権等	404	45
長期前払費用	1,485	3,232
敷金及び保証金	18,558	19,209
繰延税金資産	39,679	36,922
その他	1,313	1,695
貸倒引当金	736	319
投資その他の資産合計	142,976	187,987
固定資産合計	723,070	784,705
資産合計	1,063,190	1,114,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 93,885	³ 80,661
短期借入金	14,450	15,750
コマーシャル・ペーパー	45,000	25,000
1年内償還予定の社債	60,000	3,000
リース債務	9,641	8,098
未払金	93,475	17,829
未払費用	7,256	7,943
未払法人税等	-	30,714
未払消費税等	-	1,906
前受金	35,707	44,281
預り金	² 36,034	³ 41,800
受注損失引当金	4,634	3,679
流動負債合計	400,084	280,664
固定負債		
社債	62,988	209,948
長期借入金	10,000	10,000

	第20期 (平成20年3月31日)	第21期 (平成21年3月31日)
リース債務	17,672	9,205
退職給付引当金	50,038	48,667
その他	2,943	3,295
固定負債合計	143,642	281,116
負債合計	543,727	561,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	667	296
開発研究用設備特別償却準備金	24	6
別途積立金	203,000	209,000
繰越利益剰余金	30,773	59,118
利益剰余金合計	236,753	270,709
株主資本合計	518,573	552,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890	64
繰延ヘッジ損益	-	6
評価・換算差額等合計	890	57
純資産合計	519,463	552,471
負債純資産合計	1,063,190	1,114,253

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第20期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
システムインテグレーション事業	614,050	594,868
ネットワークシステムサービス事業	66,476	69,885
その他の事業	179,228	187,894
売上高合計	² 859,755	² 852,648
売上原価	² 662,629	^{2, 3} 657,680
売上総利益	197,125	194,967
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,218	1,213
貸倒引当金繰入額	501	32
役員報酬及び賞与	428	457
執行役員報酬及び賞与	533	555
給料及び手当	36,028	32,199
退職給付費用	2,507	2,279
福利厚生費	7,179	6,686
旅費及び交通費	2,085	2,090
通信運搬費	1,016	1,019
賃借料	6,727	6,986
作業委託費	32,557	32,826
水道光熱費	1,044	1,094
消耗品費	1,372	1,133
租税公課	812	847
事業税	1,066	1,197
減価償却費	3,749	3,292
研究開発費	¹ 10,169	¹ 10,027
その他	8,847	8,213
販売費及び一般管理費合計	² 117,847	² 112,152
営業利益	79,278	82,815
営業外収益		
受取利息	572	632
受取配当金	859	1,571
関係会社株式売却益	-	2,058
投資有価証券売却益	552	-
受取保険金	1,180	480
匿名組合投資利益	1,407	5,385
投資事業組合運用益	347	360
その他	836	1,548
営業外収益合計	² 5,755	² 12,038

	第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	486	546
社債利息	2,261	3,200
損害賠償金	-	1,829
固定資産除却損	908	803
投資有価証券評価損	269	-
関係会社株式評価損	3,755	-
その他	1,548	2,121
営業外費用合計	9,230 ²	8,500 ²
経常利益	75,803	86,352
特別利益		
NTT厚生年金基金代行返上益	16,713	-
特別利益合計	16,713	-
特別損失		
出向政策の見直し等に係る関連費用	40,463 ³	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	16,155	-
固定資産減損損失	-	1,967 ⁴
特別損失合計	56,618	1,967
税引前当期純利益	35,898	84,384
法人税、住民税及び事業税	629	31,222
法人税等調整額	13,065	3,779
法人税等合計	13,694	35,001
当期純利益	22,203	49,383

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第20期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第21期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
材料費		109,237	32.3	91,722	31.3
労務費		24,693	7.3	22,463	7.7
外注費		141,955	42.0	127,952	43.7
経費	1	53,071	15.7	42,162	14.4
間接費	1	9,152	2.7	8,334	2.9
当期製造費用		338,110	100.0	292,635	100.0
期首建設仮勘定残高		35,734		19,136	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		29,422		23,438	
期首仕掛品棚卸高		18,593		29,043	
合計		421,861		364,253	
他勘定への振替高	2	4,086		6,540	
他勘定からの振替高	3	277		324	
期末建設仮勘定残高		19,136		42,071	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		23,438		33,540	
期末仕掛品棚卸高		29,043		31,873	
固定資産への振替高		122,025		64,580	
売上原価への振替高 (売上原価明細書へ)		224,408		185,971	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高及びソフトウェア仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第20期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第21期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接費					
労務費		15,637	3.6	17,986	3.8
回線使用料		43,105	9.8	45,023	9.6
減価償却費	1	124,356	28.4	132,100	28.0
経費		248,534	56.7	269,965	57.2
間接費	1	6,587	1.5	6,633	1.4
当期直接計上売上原価		438,221	100.0	471,709	100.0
完成振替原価 (製造原価明細書より)		224,408		185,971	
当期売上原価		662,629		657,680	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>製造原価の直接費への計上高 988</p> <p>売上原価の直接費への計上高 124,356</p> <p>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高 865</p>	<p>1 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>製造原価の直接費への計上高 999</p> <p>売上原価の直接費への計上高 132,100</p> <p>製造原価及び売上原価の 間接費への計上高 829</p>
<p>2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 1,267</p> <p>営業外費用等への振替高 21</p> <p>関係会社への売却による振替高 2,797</p>	<p>2 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 806</p> <p>営業外費用への振替高 1</p> <p>関係会社への売却による振替高 3,463</p> <p>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)への振替高 2,270</p>
<p>3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高 277</p>	<p>3 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 (社内設備)からの振替高 324</p>

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	1,186	667
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	518	370
当期変動額合計	518	370
当期末残高	667	296
特定情報通信機器特別償却準備金		
前期末残高	23	-
当期変動額		
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩	23	-
当期変動額合計	23	-
当期末残高	-	-
開発研究用設備特別償却準備金		
前期末残高	54	24
当期変動額		
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	29	18

	第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	29	18
当期末残高	24	6
別途積立金		
前期末残高	173,000	203,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	6,000
当期変動額合計	30,000	6,000
当期末残高	203,000	209,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	53,425	30,773
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	15,427
プログラム等準備金の取崩	518	370
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩	23	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	29	18
別途積立金の積立	30,000	6,000
当期純利益	22,203	49,383
当期変動額合計	22,652	28,345
当期末残高	30,773	59,118
利益剰余金合計		
前期末残高	229,977	236,753
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	15,427
プログラム等準備金の取崩	-	-
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩	-	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	22,203	49,383
当期変動額合計	6,776	33,955
当期末残高	236,753	270,709
株主資本合計		
前期末残高	511,797	518,573
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	15,427
当期純利益	22,203	49,383
当期変動額合計	6,776	33,955
当期末残高	518,573	552,529

	第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,712	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	954
当期変動額合計	822	954
当期末残高	890	64
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	-	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,712	890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	947
当期変動額合計	822	947
当期末残高	890	57
純資産合計		
前期末残高	513,509	519,463
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	15,427
当期純利益	22,203	49,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	822	947
当期変動額合計	5,953	33,008
当期末残高	519,463	552,471

【重要な会計方針】

項目	第20期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ775百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 データ通信設備 6年 建物 13～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 6～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p>

項目	第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)については、定額法を採用しており、主な耐用年数は5～20年であります。</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(3) リース資産 有形リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。</p> <p>無形リース資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 有形リース資産 同左</p> <p>無形リース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第20期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第21期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、新中期経営方針における営業・開発プロセスの変革等を推進する中、受注環境の変化等により、システム開発等における将来損失発生見込み額の重要性が高まったため、仕掛品残高を上回る当該見積額について、受注損失引当金として計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,634百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、N T T厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還いたしました。 これにより、当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として16,713百万円計上しております。</p>	<p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年定額償却(退職給付費用から控除)を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

項目	第20期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。 また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第20期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第21期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎(3・6・9・12月末)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する会計年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益が2,856百万円、経常利益が2,852百万円増加し、税引前当期純利益が13,302百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労金引当金の計上基準) 当事業年度から、平成18年6月22日の第18回定時株主総会等で決議された役員及び執行役員の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給見込み額について、固定負債その他に計上しております。</p> <p>この変更は、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に改正されたことによるものです。</p> <p>これにより、固定負債のその他が248百万円増加しておりますが、固定負債合計に与える影響はありません。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 当事業年度より、仕掛品及び貯蔵品を「たな卸資産」として一括掲記しております。内訳につきましては、貸借対照表注記に記載しております。</p> <p>(損益計算書) 1 前事業年度において、営業外収益の「投資有価証券売却益」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」及び営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「投資有価証券売却益」に含まれている「関係会社株式売却益」は470百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は161百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外収益に区分掲記していた「投資有価証券売却益」及び営業外費用に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、継続して金額の重要性が乏しくなったことから「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」の金額は168百万円で、営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」の金額は616百万円であります。</p>

【追加情報】

第20期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第21期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(システムインテグレーション事業売上高の会計処理) 従来から、システムインテグレーション事業売上高のうち、複数のサービスを提供する契約については、サービス要素毎に収益を認識しておりましたが、平成19年4月1日より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日企業会計基準委員会：実務対応報告第17号)が適用されたことに伴い、会計処理について見直しを行った結果、複数のソフトウェア関連サービスを提供する契約のうち、それらが有機的一体のサービスとして提供されると認められるものについては、サービス要素毎ではなく、すべての収益要素をサービス提供期間にわたるその履行に応じて認識することといたしました。 この結果、従来の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,320百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第20期 (平成20年3月31日現在)	第21期 (平成21年3月31日現在)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の長期借入金273百万円及び特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）25,163百万円であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">26,143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">33,744百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 12,840千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	売掛金	398百万円	関係会社株式	63百万円	計	461百万円	買掛金	26,143百万円	預り金	33,744百万円	Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,286百万円	(外貨額 12,840千米ドル)		第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">31,873百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、子会社の短期借入金684百万円、子会社の長期借入金318百万円及び特定目的会社の長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）18,343百万円あります。</p> <p>3 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,787百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">33,793百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 建物賃貸契約に伴う賃借料に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Quality Technology Services Jersey City, LLC</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(外貨額 9,279千米ドル)</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第8回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">第14回国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p>	商品	638百万円	仕掛品	31,873百万円	貯蔵品	895百万円	売掛金	436百万円	関係会社株式	75百万円	関係会社長期貸付金	85百万円	計	597百万円	買掛金	28,787百万円	預り金	33,793百万円	Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円	(外貨額 9,279千米ドル)		第8回国内無担保普通社債	30,000百万円	第14回国内無担保普通社債	30,000百万円
売掛金	398百万円																																												
関係会社株式	63百万円																																												
計	461百万円																																												
買掛金	26,143百万円																																												
預り金	33,744百万円																																												
Quality Technology Services Jersey City, LLC	1,286百万円																																												
(外貨額 12,840千米ドル)																																													
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																																												
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																																												
商品	638百万円																																												
仕掛品	31,873百万円																																												
貯蔵品	895百万円																																												
売掛金	436百万円																																												
関係会社株式	75百万円																																												
関係会社長期貸付金	85百万円																																												
計	597百万円																																												
買掛金	28,787百万円																																												
預り金	33,793百万円																																												
Quality Technology Services Jersey City, LLC	911百万円																																												
(外貨額 9,279千米ドル)																																													
第8回国内無担保普通社債	30,000百万円																																												
第14回国内無担保普通社債	30,000百万円																																												

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																													
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,169百万円</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,016百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">155,969百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">24,729百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失として計上している、出向政策の見直し等に係る関連費用は、当社からグループ会社への出向者のうち希望者を対象にグループ会社への転籍、及び就労ニーズへの多様化に対応した転進支援の充実施策により発生した、転籍一時金及び退職給付一時費用の計上等であります。</p>	売上高	23,016百万円	売上原価	155,969百万円	販売費及び一般管理費	24,729百万円	営業外収益	622百万円	営業外費用	101百万円	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 10,027百万円</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,074百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">145,222百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,387百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>3 たな卸資産期末残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は次のとおりであります。 673百万円</p> <p>4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当社は、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td> <td>データ通信設備等</td> <td style="text-align: center;">1,911</td> </tr> <tr> <td>ネットワークシステムサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備1,021百万円、ソフトウェア876百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。</p> <p>ネットワークシステムサービス事業用資産についても減損損失56百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア26百万円、建設仮勘定21百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。</p>	売上高	10,074百万円	売上原価	145,222百万円	販売費及び一般管理費	25,387百万円	営業外収益	2,498百万円	営業外費用	219百万円	用途	種類	減損損失 (百万円)	システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911	ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56
売上高	23,016百万円																													
売上原価	155,969百万円																													
販売費及び一般管理費	24,729百万円																													
営業外収益	622百万円																													
営業外費用	101百万円																													
売上高	10,074百万円																													
売上原価	145,222百万円																													
販売費及び一般管理費	25,387百万円																													
営業外収益	2,498百万円																													
営業外費用	219百万円																													
用途	種類	減損損失 (百万円)																												
システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911																												
ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56																												

(リース取引関係)

第20期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第21期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2,534百万円	1年内 9,942百万円
1年超 19,534百万円	1年超 27,508百万円
合計 22,069百万円	合計 37,450百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第20期 (平成20年3月31日現在) (百万円)			第21期 (平成21年3月31日現在) (百万円)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	140	3,630	3,490	3,927	4,990	1,062

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

区分	第20期 (平成20年3月31日現在) (百万円)	第21期 (平成21年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,360	19,802
減価償却超過額	18,389	15,970
たな卸資産評価損	1,708	20
その他	16,638	16,373
繰延税金資産小計	57,097	52,167
評価性引当額	5,124	5,210
繰延税金資産合計	51,972	46,957
繰延税金負債		
プログラム等準備金	457	203
その他	2,117	485
繰延税金負債合計	2,575	689
繰延税金資産の純額	49,396	46,268

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

区分	第20期 (平成20年3月31日現在) (%)	第21期 (平成21年3月31日現在) (%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18	0.54
受取配当金	0.58	0.60
住民税均等割	0.24	0.10
研究開発減税による税額控除	2.01	0.82
情報基盤強化税制による税額控除	0.27	0.19
評価性引当額の増減	3.86	0.10
退職給付引当金に関する税務上の調整額	5.47	
その他	0.51	1.66
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.15	41.48

(1株当たり情報)

第20期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第21期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	185,192円04銭	1株当たり純資産額	196,959円61銭
1株当たり当期純利益	7,915円72銭	1株当たり当期純利益	17,605円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第21期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,203	49,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,203	49,383
普通株式の期中平均株式数(株)	2,805,000	2,805,000

(重要な後発事象)

第20期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第21期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社は平成20年3月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行いたしました。</p> <p>銘柄 第20回無担保社債 発行年月日 平成20年4月22日 発行総額 50,000百万円 発行価格 額面100円につき99円97銭 利率 年1.10% 償還期限 平成25年6月20日 担保 無担保・無保証 用途 社債・コマーシャルペーパー償還資金</p> <p>銘柄 第21回無担保社債 発行年月日 平成20年4月22日 発行総額 50,000百万円 発行価格 額面100円につき99円93銭 利率 年1.60% 償還期限 平成30年3月20日 担保 無担保・無保証 用途 社債・コマーシャルペーパー償還資金</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	1,250,000	8,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	1,000,000	1,000
		NTTファイナンス(株)	1,600	538
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,228	441
		日本空港ビルデング(株)	375,000	390
		(株)データネットワークセンター	6,000	300
		大連華信計算機技術股分有限公司	8,625,000	281
		東京国際空港ターミナル(株)	54	270
		(株)東京工業品取引所	149,000	216
		農中情報システム(株)	11,130	198
		その他(148銘柄)	6,924,568	4,675
計		18,546,580	16,812	

【その他】

種類及び銘柄			貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(13銘柄)	952
計			952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
データ通信設備	438,343	43,833	53,861 (1,025)	428,315	303,782	51,533	124,532
建物	222,563	7,267	1,986 (0)	227,843	148,061	7,432	79,782
構築物	5,112	38	8	5,142	2,528	167	2,614
機械及び装置	46,660	5,028	3,292	48,397	33,741	3,119	14,656
工具、器具及び備品	28,654	3,003	2,133 (14)	29,523	20,295	3,041	9,227
土地	48,767			48,767			48,767
リース資産	68,407	1,011	19,203	50,215	43,185	5,521	7,030
建設仮勘定	31,424	83,625	62,270 (21)	52,779			52,779
有形固定資産計	889,932	143,809	142,756 (1,062)	890,985	551,595	70,814	339,390
無形固定資産							
ソフトウェア	604,503	63,712	59,178 (903)	609,038	428,889	66,244	180,148
ソフトウェア仮勘定	53,322	81,252	60,595 (2)	73,980			73,980
リース資産	1,843		17	1,825	855	595	970
その他	5,152	27	10	5,168	2,940	32	2,228
無形固定資産計	664,822	144,992	119,802 (905)	690,013	432,685	66,872	257,327
長期前払費用	1,485	3,058	1,311	3,232			
投資その他の資産 (その他)	2,810	29	4	2,835	2,770	33	65

(注) 1 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて每期均等償却を行っております。

2 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。

3 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 当期増加額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	40,665百万円	データ通信端末設備	3,167百万円
	減少額	データ通信機械設備	41,273百万円	データ通信端末設備	12,588百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信機械工事	53,608百万円	データ通信端末工事	2,366百万円
ソフトウェア	増加額	データ通信用ソフトウェア	60,414百万円		
	減少額	データ通信用ソフトウェア	53,184百万円		
ソフトウェア仮勘定	増加額	データ通信用ソフトウェア	43,573百万円		

5 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	999百万円
売上原価の直接費への計上高	132,100百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	829百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	312百万円
ソフトウェア仮勘定(社内設備)への計上高	10百万円
販売費及び一般管理費	3,292百万円
” (研究開発費)	177百万円
合計	137,721百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,224	448	512	451	708
受注損失引当金	4,634	3,679		4,634	3,679

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替による戻入額436百万円のほか、債権回収による戻入額14百万円です。

2 受注損失引当金の当期減少額「その他」の金額は、洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第21期(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	32,836
普通預金	53,975
通知預金	100
別段預金	14
外貨建預金	2,047
小計	88,974
合計	88,977

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン㈱	130
その他	1
合計	131

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	66
平成21年5月	65
合計	131

売掛金

相手先	金額(百万円)
中央府省	41,885
日本郵政グループ	25,158
地方公共団体	4,981
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,971
その他の機関	3,021
その他	68,783
合計	148,801

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
153,324	847,546	852,069	148,801	85.13	65.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

たな卸資産

仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発等	
センタ設備工事	2,327
端末設備工事	1,624
ソフトウェア開発	26,833
その他	1,087
合計	31,873

商品

区分	金額(百万円)
データ通信装置等	638
合計	638

貯蔵品

区分	金額(百万円)
保守用物品	475
事務用消耗品等	419
合計	895

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)J S O L (子会社株式)	11,588
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株) (子会社株式)	5,355
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム (子会社株式)	4,500
(株)N T T データM S E (子会社株式)	4,107
(株)エックスネット (子会社株式)	3,786
その他	28,473
合計	57,812

買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	12,584
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	5,327
エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	5,094
(株)N T T データ・アイ	4,202
(株)日立製作所	4,134
その他	49,317
合計	80,661

社債(1年以内に償還予定の社債を含む)

区分	金額(百万円)
国内無担保普通社債	209,948
国内無担保リバース・デュアルカレンシー社債	3,000
合計	212,948

(参考) 詳細は、連結附属明細表のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nttdata.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

第21期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年4月8日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書(普通社債)

平成20年4月8日及び平成20年4月28日関東財務局長に提出。

平成20年8月11日、平成20年8月11日(同日提出の訂正発行登録書に係るもの)、平成20年11月13日及び平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成20年4月15日関東財務局長に提出。

平成20年12月4日及び平成21年3月4日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月23日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成20年6月23日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	天 野 秀 樹
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 井 沢 治
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	櫻 井 清 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月22日に第20回無担保社債、第21回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	天 野 秀 樹
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 井 沢 治
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	櫻 井 清 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	天 野 秀 樹
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 井 沢 治
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	櫻 井 清 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度からリース取引に関する会計基準（平成19年3月30日改正）を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月22日に第20回無担保社債、第21回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	天野 秀樹
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 清幸
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。